

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構
研究コーディネーター・研究員 鈴木壮介
(電話)03-5448-1725 (E-mail) ssuzuki * nira.or.jp (*を@に変える)
(URL)https://nira.or.jp/

「コロナ禍の政策と行動から見る日本人の自由と平等観」についてのアンケート(速報)

2023年5月29日

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

(公財)NIRA 総合研究開発機構では、「コロナ禍の政策と行動から見る日本人の自由と平等観」についてのアンケートを実施した。本調査は、新型コロナウイルス感染拡大時の政策に対する評価や、政府の行動規制に対して異なる立場の意見を読んだ後の考え方の変化を捉えることを目的に実施したものである。調査は2022年10月21日(金)~2022年10月24日(月)にかけて行われた。回収数は2,000件であり、うち有効回答数(トラップ設問をクリアした人)は1,770件。以下の速報結果は、トラップ設問¹をクリアした人のみを対象とし、「国勢調査(2020年)」の18歳以上の日本人を母集団とみなして、ウェイトによる補正を行った集計結果である²。

なお、本調査報告書の内容、図・数値等の引用・利活用の際は NIRA 総合研究開発機構(2023) 「「コロナ禍の政策と行動から見る日本人の自由と平等観」についてのアンケート(速報)」と明記いただきたい。

¹ トラップ設問とは、質問文を注意深く読まず回答する回答者を検出するための設問である。本調査では、「この項目には、「2. おおよそ違うと思う」を選択してください」というトラップ設問を用意し、当該設問で「2. おおよそ違うと思う」を選択した人の回答を有効回答とした。

² 集計方法については「Ⅱ. 調査概要」を参照のこと。

目次

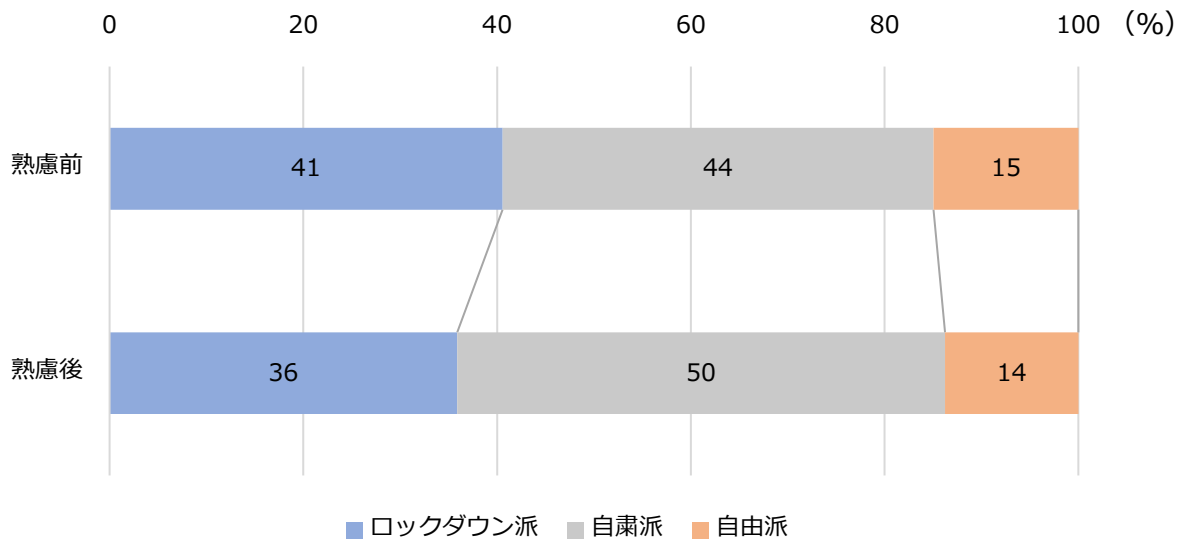
調査結果のポイント	3
I 調査結果	12
1. パンデミック時の行動制限	12
1.1. 政府による行動制限	12
1.2. 行動制限における考え方	15
2. コロナ政策への評価	18
2.1. 望ましい行動制限別にみたコロナ政策への評価	19
3. 日本のお手本となる国	20
4. マスク着用への期待	22
4.1. マスクをしていない人への対応	22
4.2. マスク着用への期待感	23
4.3. 自分がノーマスクだった場合	25
5. 持続化給付金の考え方	26
6. コロナ禍で感じた不公平感	28
7. 個人情報提出への抵抗感	29
8. 機関・組織への信頼	30
9. 緊急時の政策決定権	31
II 調査概要	32

調査結果のポイント

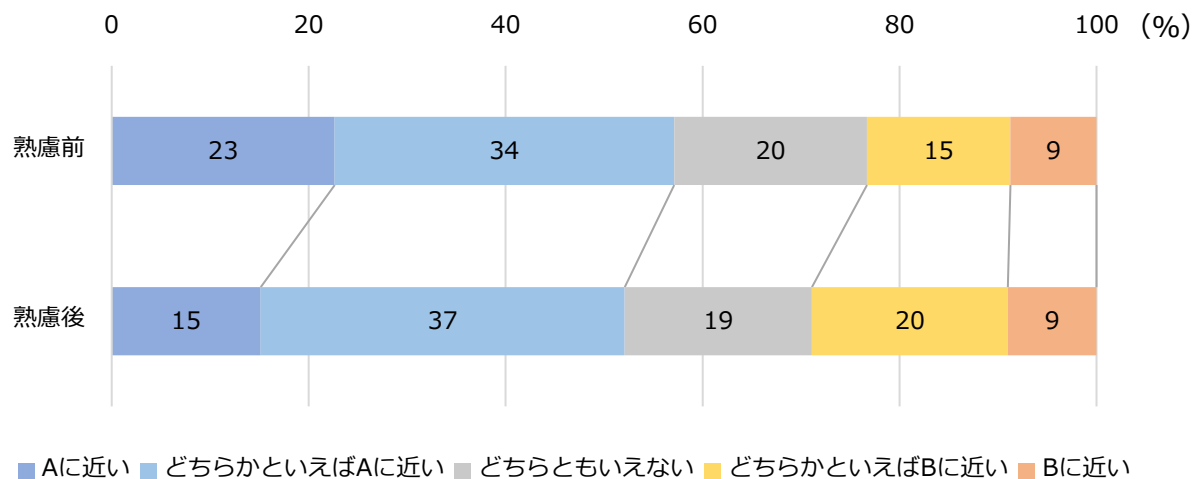
1. パンデミック時の行動制限

- ・ パンデミック時、政府による行動制限は「自粛要請」が望ましいと考えている人が最も多い。
- ・ 行動制限における考え方は、経済よりも弱者保護を優先する考えの人の方が多い。

ポイント図 1-1 政府による望ましい行動制限－熟慮前後での比較－



ポイント図 1-2-1 行動制限における考え方の比較－熟慮前後での比較－



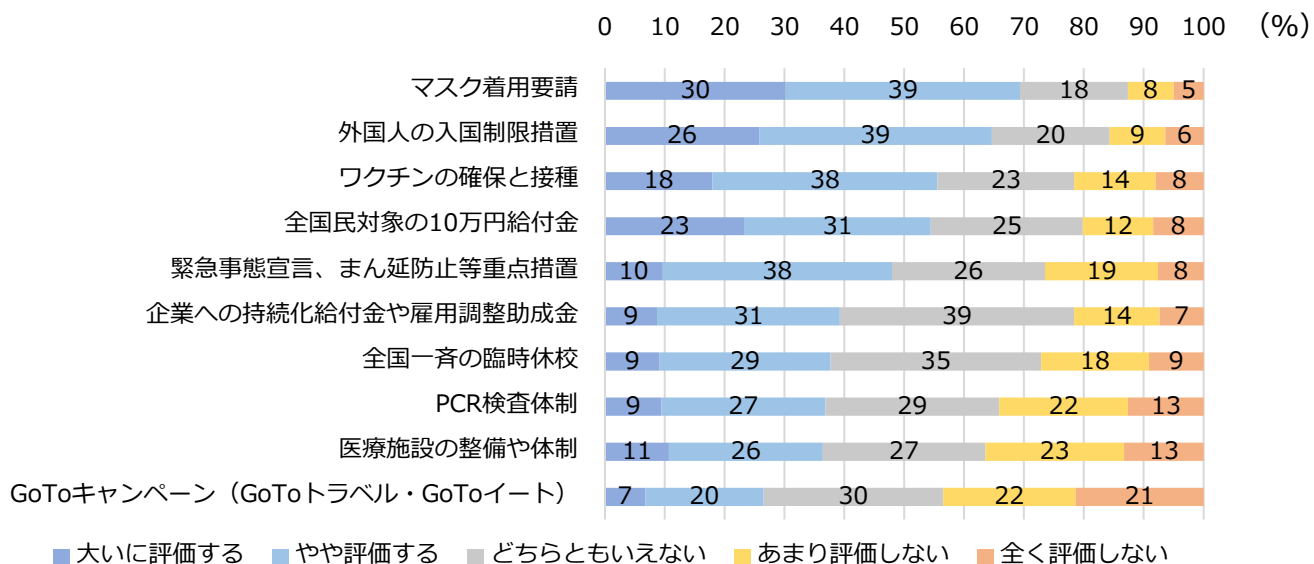
A：経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。

B：重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

2. コロナ政策への評価

- ・ コロナ政策の多くは評価する人の方が評価しない人よりも多い。
- ・ 「GoTo キャンペーン」のみ、評価する人よりも評価しない人の方が多い。

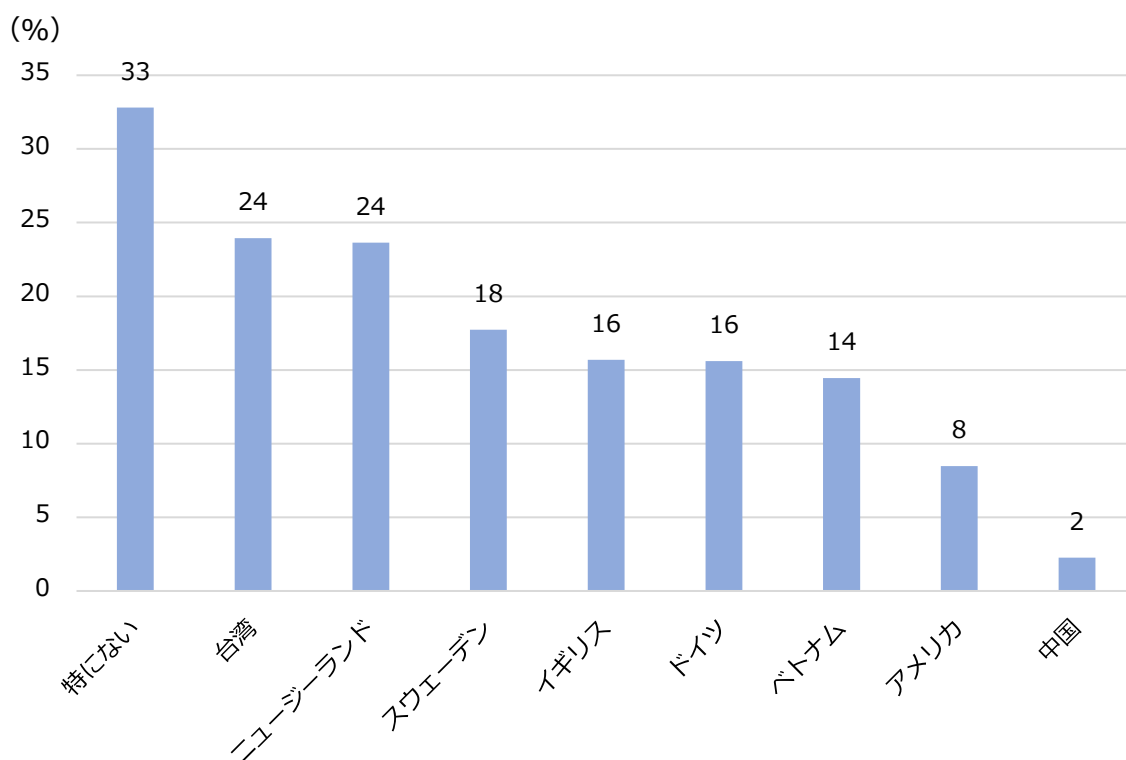
ポイント図2 コロナ政策への評価



3. 日本のお手本となる国

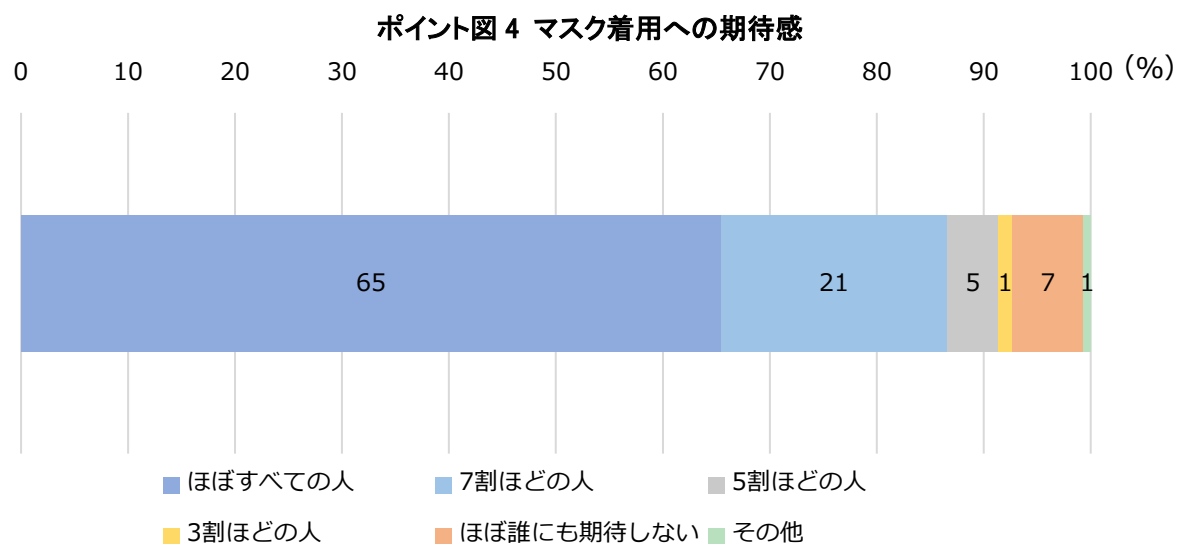
- ・ コロナ禍での政府対応について、日本のお手本となる国を聞いたところ、「特にない」との回答が最も多く33%。
- ・ 次に台湾、ニュージーランドが24%と続く。
- ・ アメリカや中国がお手本になるとの回答者は少なく、どちらも10%未満。

ポイント図3 日本のお手本となる国



4. マスク着用への期待

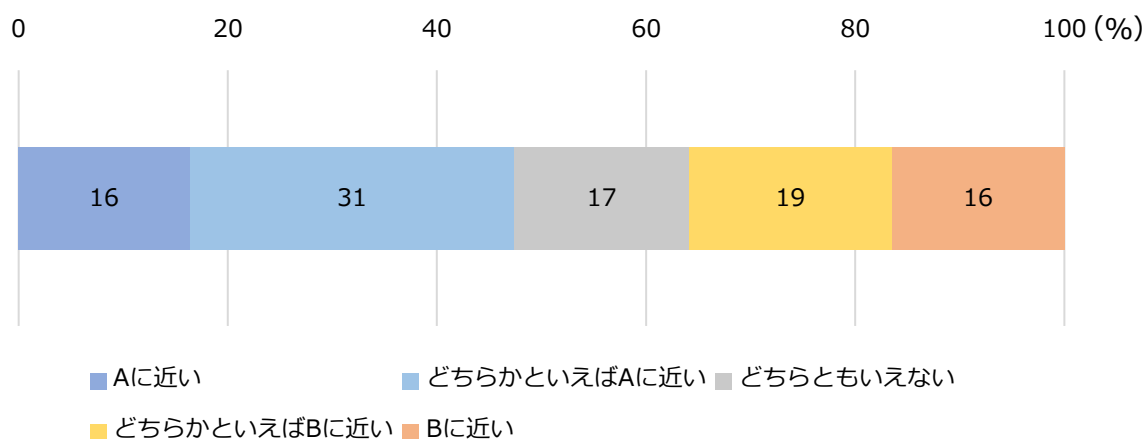
- ・ マスク着用要請が出ている時、義務ではなくても65%の人が「ほぼすべての人」にマスク着用を期待する。



5. 持続化給付金の考え方

- ・ 持続化給付金の給付プロセスについては、迅速な対応が望ましいと考えている人(どちらかといえばそのように考える人を含む、以下同)の方が多い。
- ・ 全事業者「一律」に給付するのではなく、売上減少などの「条件付き」で給付した方がよいと考えている人が過半数を占める。

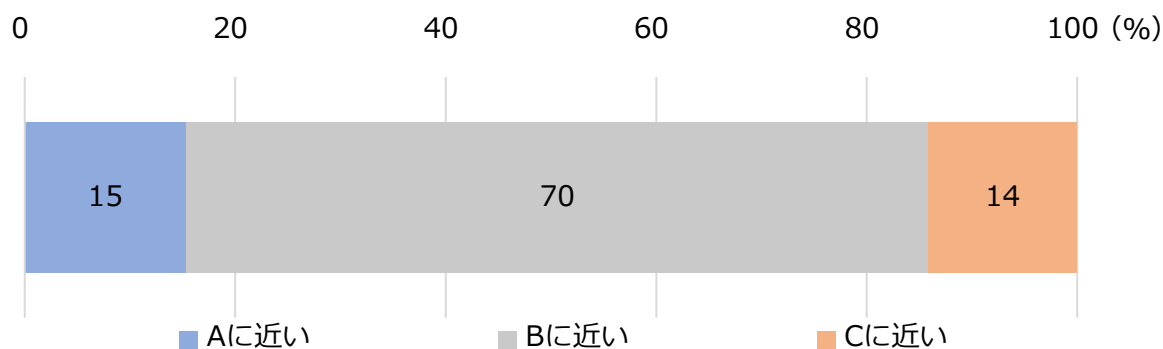
ポイント図 5-1 給付プロセス:迅速さか正確さか



A: 不正が出る恐れもあるが、必要とする人がいるのだから、迅速な対応が望ましい。

B: 支給が遅くなったとしても、原資は税金なので1件ずつ精査してから支給すべきである。

ポイント図 5-2 給付対象:条件付きか一律か



A: 条件を付けず、すべての事業者に給付金を支給すべきである。

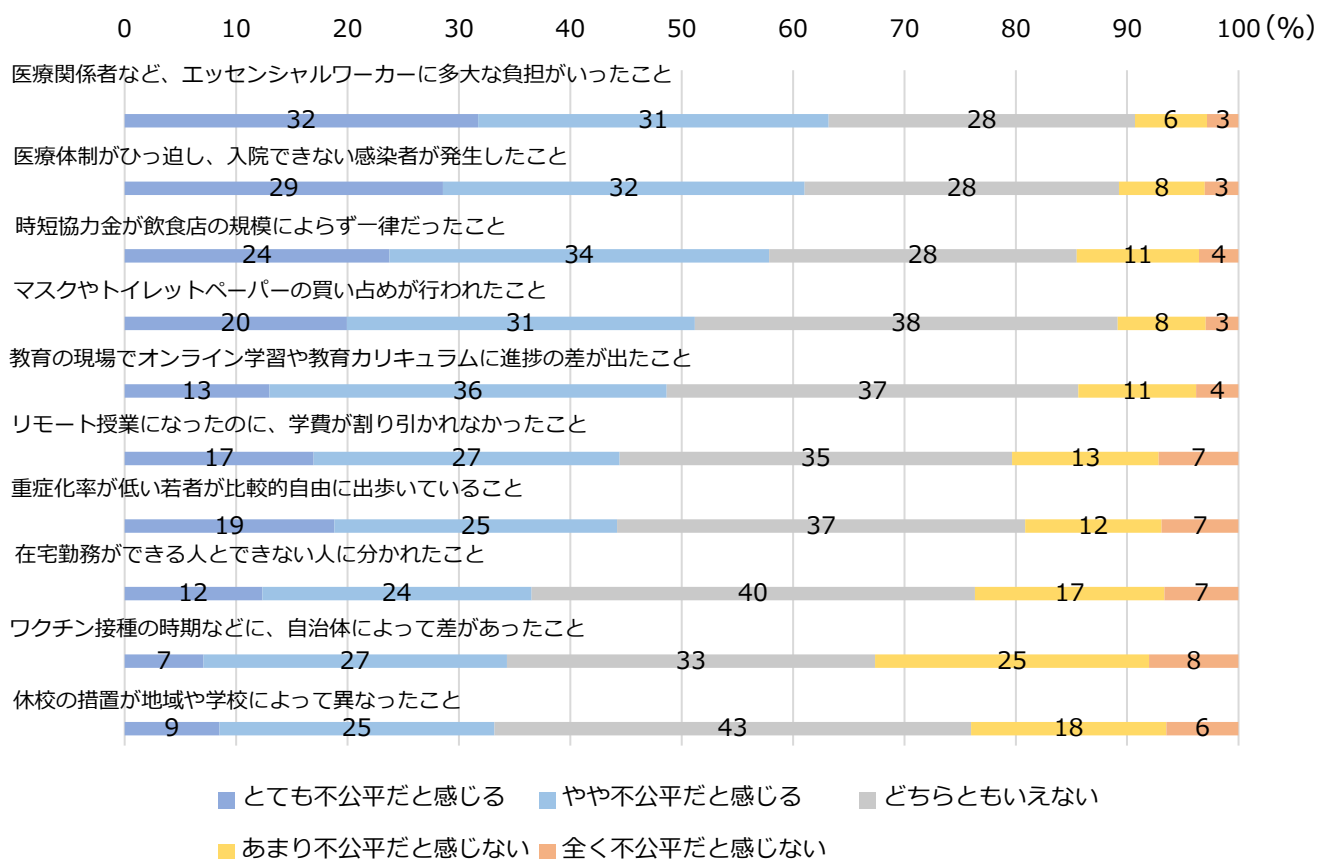
B: 売り上げ減少などの条件を付け、条件に合う事業者のみに給付金を支給すべきである。

C: そもそも給付金を支払う必要はない。

6. コロナ禍で感じた不公平感

- ・ コロナ禍で起きた以下の出来事について、人々が最も不公平感を感じたのは「医療関係者など、エッセンシャルワーカーに多大な負担がいったこと」。
- ・ 「休校の措置が地域や学校によって異なったこと」は、他の出来事に比べて不公平だと感じている人が少ない。

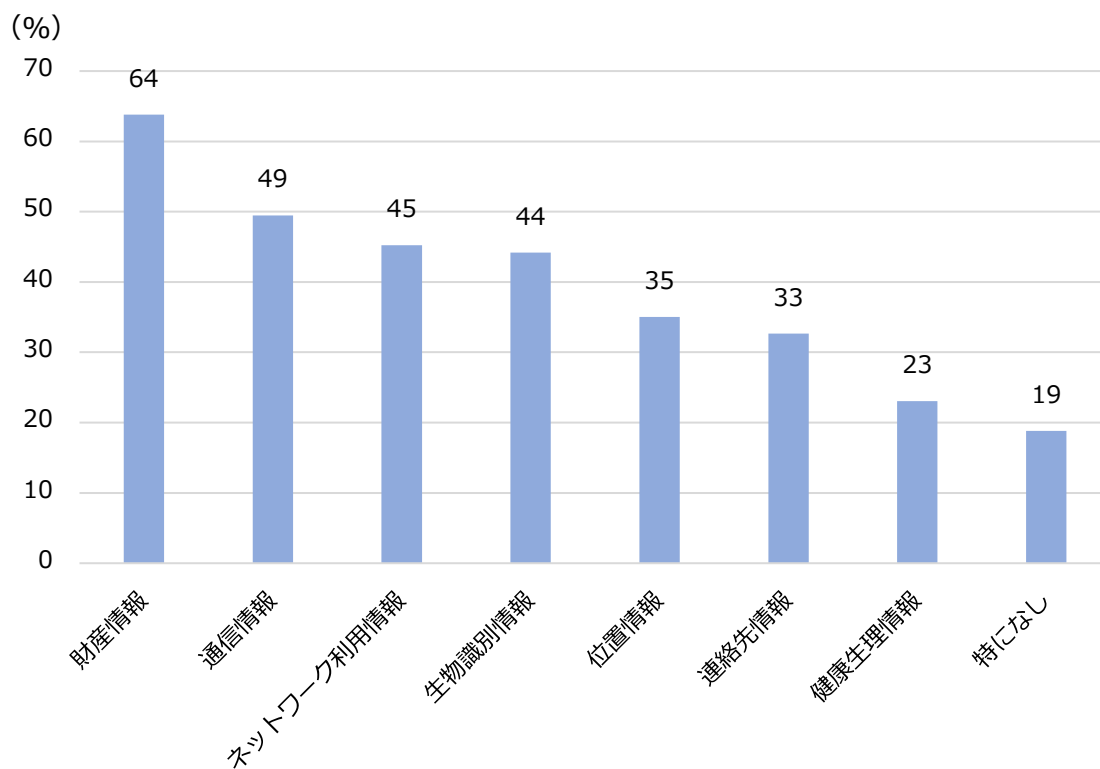
ポイント図 6 コロナ禍で感じた不公平感



7. 個人情報提出への抵抗感

- ・ 政府に個人情報の提出が求められた場合、情報開示に最も抵抗があるのは銀行口座、保有資産額などの「財産情報」。
- ・ 約 2 割の人は政府への個人情報提出に抵抗がない。

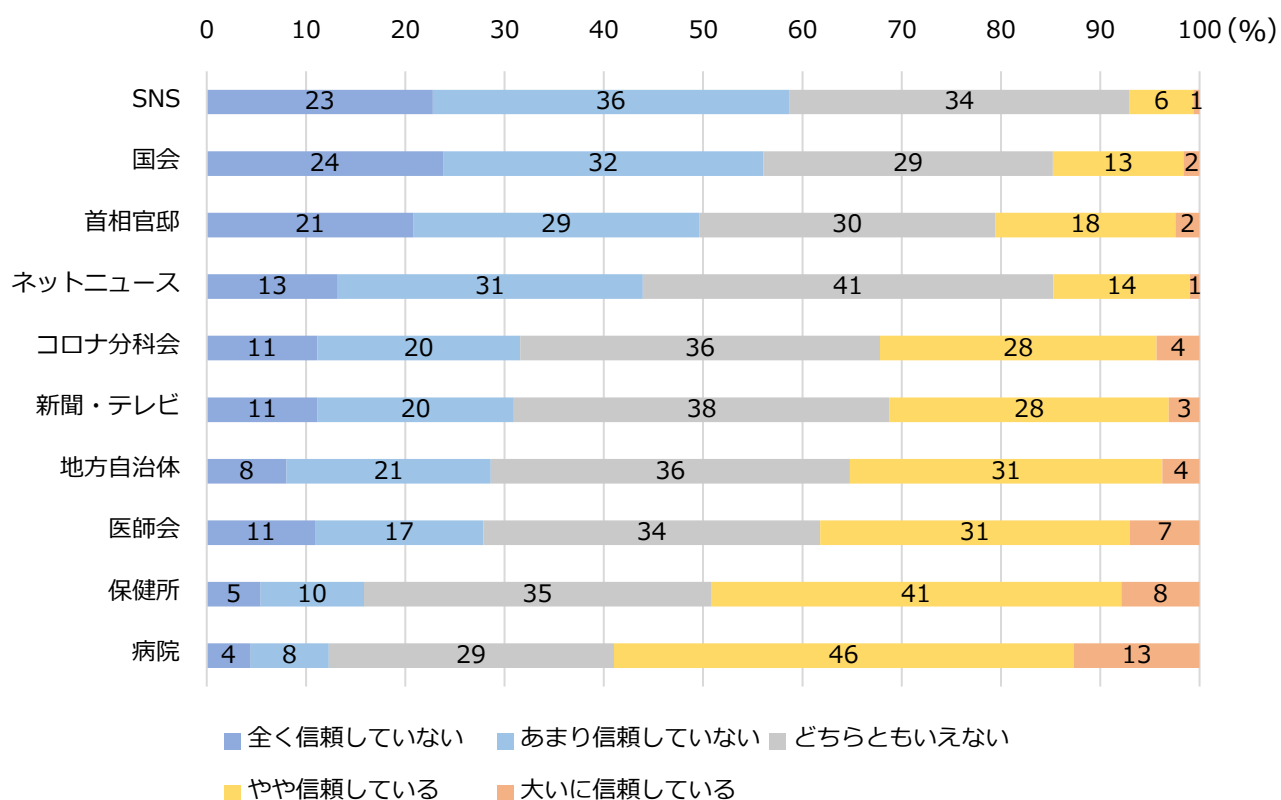
ポイント図 7 個人情報提出への抵抗感



8. 機関・組織への信頼

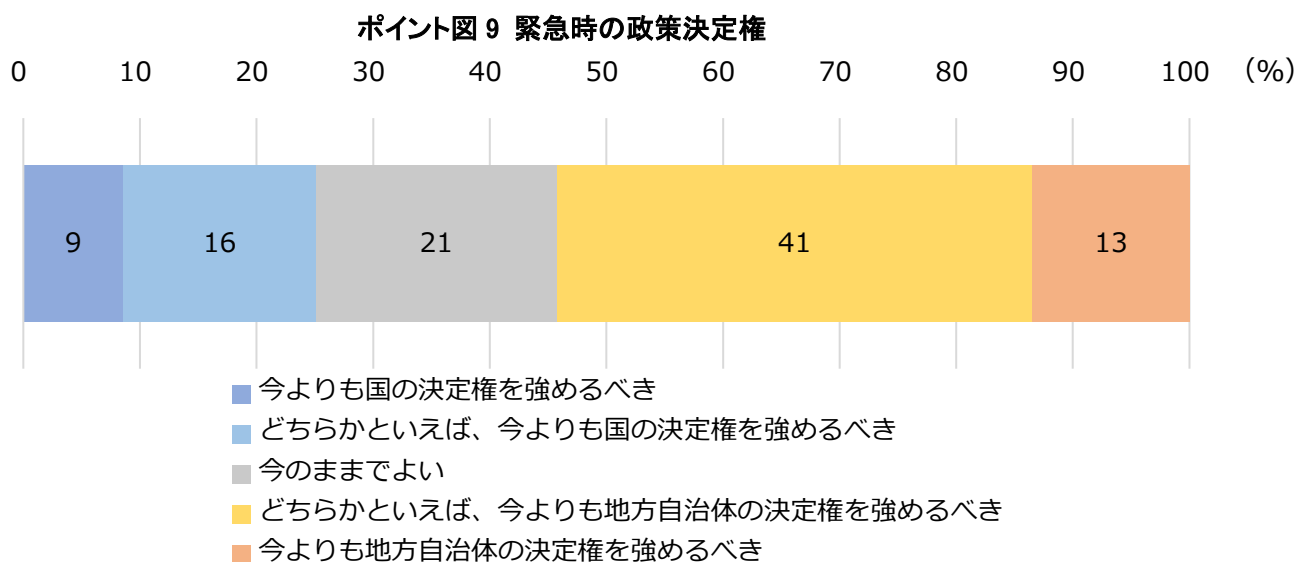
- ・ コロナ禍での対応や情報発信に関して、「SNS」、「国会」を信頼していない人は過半数を超える（「全く信頼していない」と「あまり信頼していない」の合計）。
- ・ 「病院」や「保健所」は半数近くの人が信頼している（「大いに信頼している」と「やや信頼している」の合計）。

ポイント図 8 機関・組織への信頼



9. 緊急時の政策決定権

- ・ 緊急時における政策の決定権について、「今よりも地方自治体の権限を強めるべき」と考えている人が過半数を占める（「どちらかといえば、今よりも地方自治体の決定権を強めるべき」を含む）。
- ・ どちらかの権限を強めるのではなく、「今のままでよい」とする人は21%に過ぎない。



I 調査結果

1. パンデミック時の行動制限

1.1. 政府による行動制限

Q3. コロナ禍感染症の拡大を防ぐために、日本では不要不急の外出や飲食店の営業などを自粛する「要請」が出されました。他方、海外では、営業などの行為を「禁止」し、違反時には罰金等を科す国もありました。パンデミックなどの緊急事態における、政府による行動制限について、あなたは以下のうちどれが最も望ましいと考えますか。(1つだけ)

- (1) 行動を禁止する。違反した場合には罰金等を科す。
- (2) 行動の自粛を要請する。違反した場合でも罰金等は科さない。
- (3) 行動の禁止や自粛要請はしない。

Q18. コロナ禍における行動規制について書かれた以下の3つの意見を読んで、続く質問(Q3と同じ質問)にお答えください。

<意見 A>

「自粛」だと、従わない人が出てしまい効果が薄まってしまう。個人の判断に任せられるより、はっきりと「禁止」してもらったほうがラク。不自由なのは皆同じであり、平等に共有すべき。社会全体の安心・安全なくして個人の自由はない。緊急事態下では、なおのこと、仕方ない。「ロックダウン」すべき。

<意見 B>

ロックダウンすると経済活動が著しく制限され、生活が立ち行かなくなる人々も出てくる。狭い空間の中に閉じ込められるのは精神的ストレスが高く、運動不足や体力低下などにもつながる。大多数の市民は善良であり、市民の良心を活かすのが民主主義の根幹。強制的に市民の行動を束縛するのはその否定にほかならない。「自粛」に留めるべき。

<意見 C>

人々は愚かではないので、リスクを見極めながら行動し、自ずと最適解を見出してゆく。少数の政府の職員が社会全体の最適解を見出すのは不可能であり、人々のニーズや現実とミスマッチを起こすのが関の山。ましてや効果が確認されてもいないロックダウンを強制するのは政治的ジェスチャーにすぎない。そもそも「自粛」を「要請」するのは矛盾。「完全に自由」にすべき。

今回のアンケート調査では、政府による望ましい行動制限について2回聞いた。1回目はなに

も情報を与えないまま回答、2回目は行動制限の度合いに応じた3つの立場の意見を読み、熟慮したうえで回答している。なお、便宜上 Q3、Q18 で(1)の選択者を「ロックダウン派」、(2)の選択者を「自粛派」、(3)の選択者を「自由派」と呼ぶ(以後同様)。

熟慮前後共に、もっとも回答割合が大きかったのは「自粛派」(図 1-1-1)。「ロックダウン派」は熟慮前では自粛派とほぼ同程度の割合であったが、熟慮を経て「自粛派」へと変わった人が多い(表 1-1-2)。「自由派」は人の動きはあるものの、回答割合にはほとんど変化がない。

図 1-1-1 政府による望ましい行動制限—熟慮前後での比較—

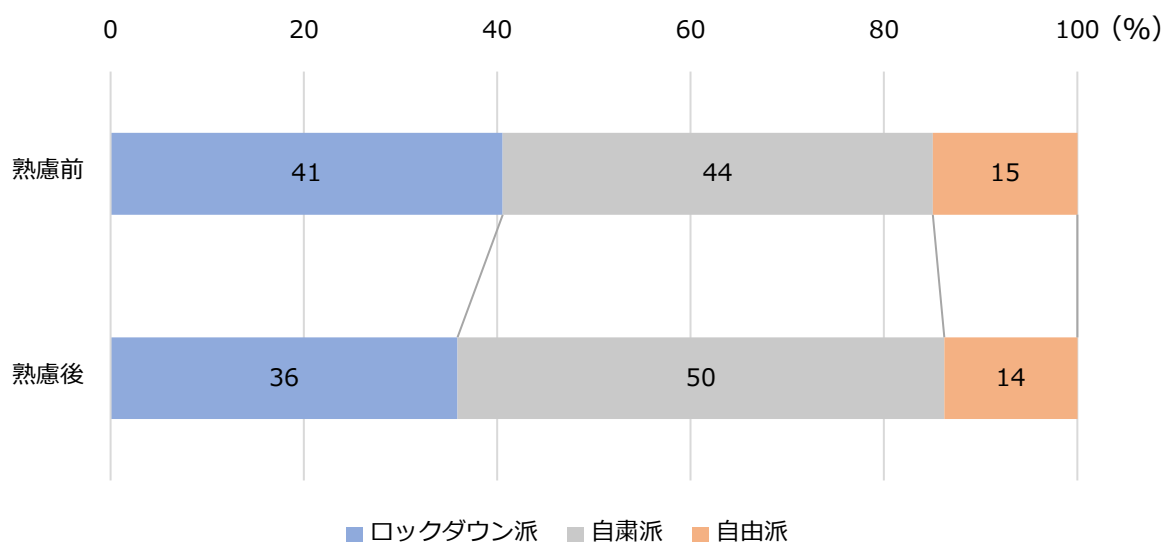
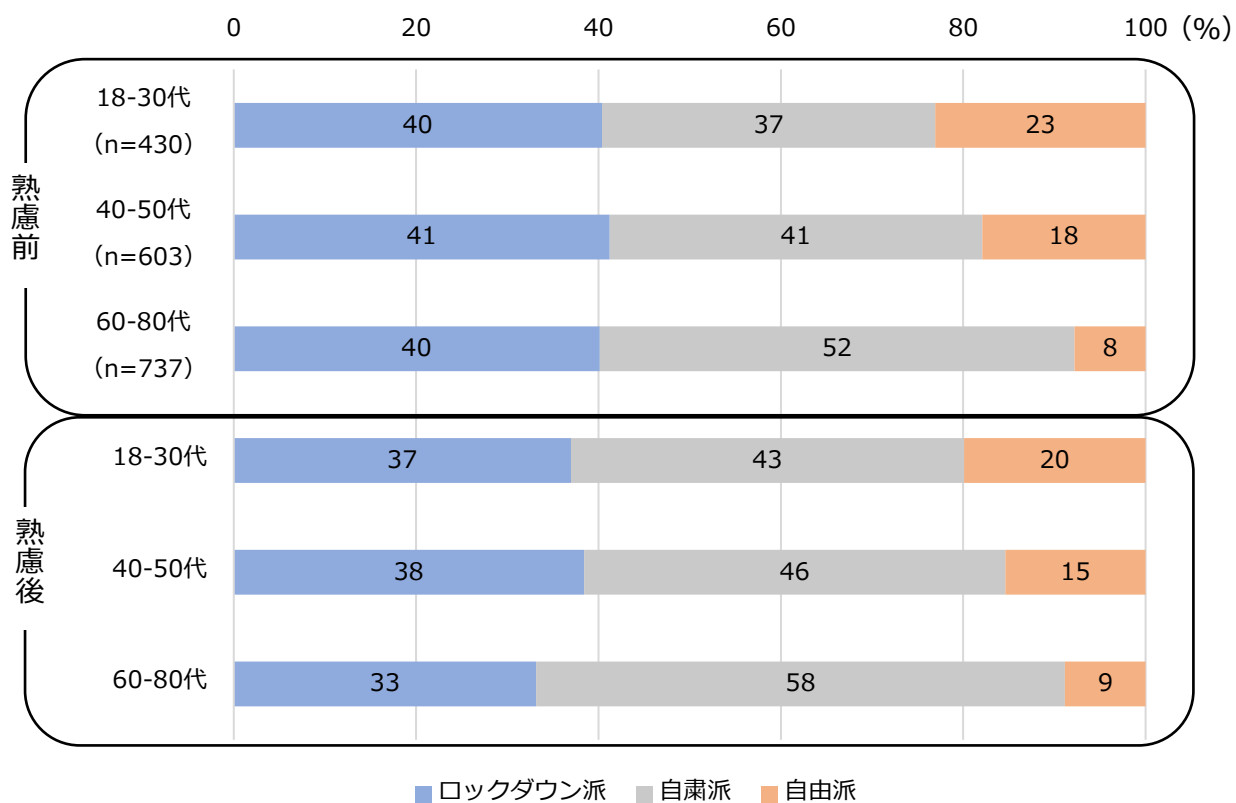


表 1-1-2 熟慮前後での意見の変化

		熟慮後			(人)
		ロックダウン派	自粛派	自由派	
熟慮前	ロックダウン派	584	106	27	718
	自粛派	38	710	40	787
	自由派	13	75	177	265
	全体	635	891	244	1770

また、年齢・年収別にみると、若年層ほど「自由派」が多く、高年齢層ほど「自粛派」が多くなる傾向にある。熟慮前後どちらもその傾向に変わりはない(図 1-1-3)。

図 1-1-3 年齢別でみた望ましい行動制限



1.2. 行動制限における考え方

Q10. コロナ禍のようなパンデミックにおける行動制限について、あなたのお考えは A と B のどちらに近いでしょうか。(1つだけ)

A: 経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。

B: 重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

Q20. コロナ禍における行動規制について書かれた以下の2つの意見を読んで、続く質問(Q10と同じ質問)にお答えください。

<意見 A>

基礎疾患を持つ人、高齢者など、コロナに対して脆弱で重症化しやすい人たちに感染が広がらないようにすることは、人権の観点のみならず、社会的な負担がかたよらないようにするためにも重要である。高齢者施設での過去の流行では、コロナ療養病院に転院できない例が相次いだ。これは患者の生きる権利を脅かすとともに、施設のスタッフや介護・医療従事者に大きな負担となった。「弱者」でない人を含む行動制限は、社会インフラの機能維持と、介護・医療従事者に負担を押しつけないという社会的公平の観点から重要である。

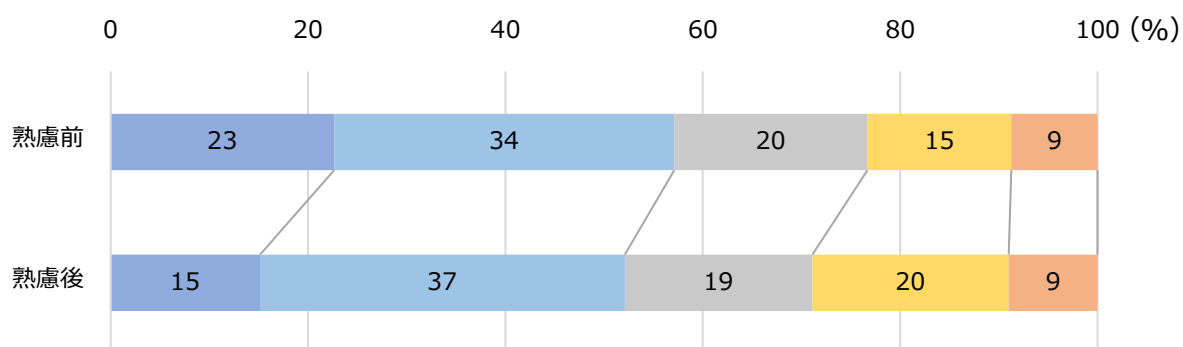
<意見 B>

コロナによる行動制限の中には、明確な法的根拠がないものも多かった。それなのに都道府県をまたいだ移動の自粛や、飲食店の営業時間によって協力金の額を変えるなど、細かい施策が次々打ち出された。こうしたやり方に不信感が強まるのはもともとで、当初のパニックが過ぎ去りワクチンがある程度普及したあとでは、経済活動の優先は当然である。そもそも特定の行動制限による流行の抑制効果を科学的に示すことは難しく、経済のどの部分を規制すべきかの根拠もはっきりしない。その意味で公正で合理的な行動制限の実施は不可能に近い。経済への深刻な影響を相殺するほどの説得力はない。

行動制限における考え方についても、識者の意見を提示する前(熟慮前)と、識者の意見を提示した後(熟慮後)と2回聞いている。重症化しやすい人々を守るべきか、経済活動を優先すべきかについては、前者の「弱者保護」を優先に考える人(どちらかといえばそのように考える人を含む、以下同)の方が多数である。ただし、熟慮後は、「経済活動」を優先すべきという回答が若干増えた(図 1-2-1)。

また、熟慮前に「どちらともいえない」を選択した人のうち、約半数は弱者保護か経済活動優先のどちらかの立場へと意見を変えている(表 1-2-2)。

図 1-2-1 行動制限における考え方—熟慮前後での比較—



■ Aに近い ■ どちらかといえばAに近い ■ どちらともいえない ■ どちらかといえばBに近い ■ Bに近い

A：経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。

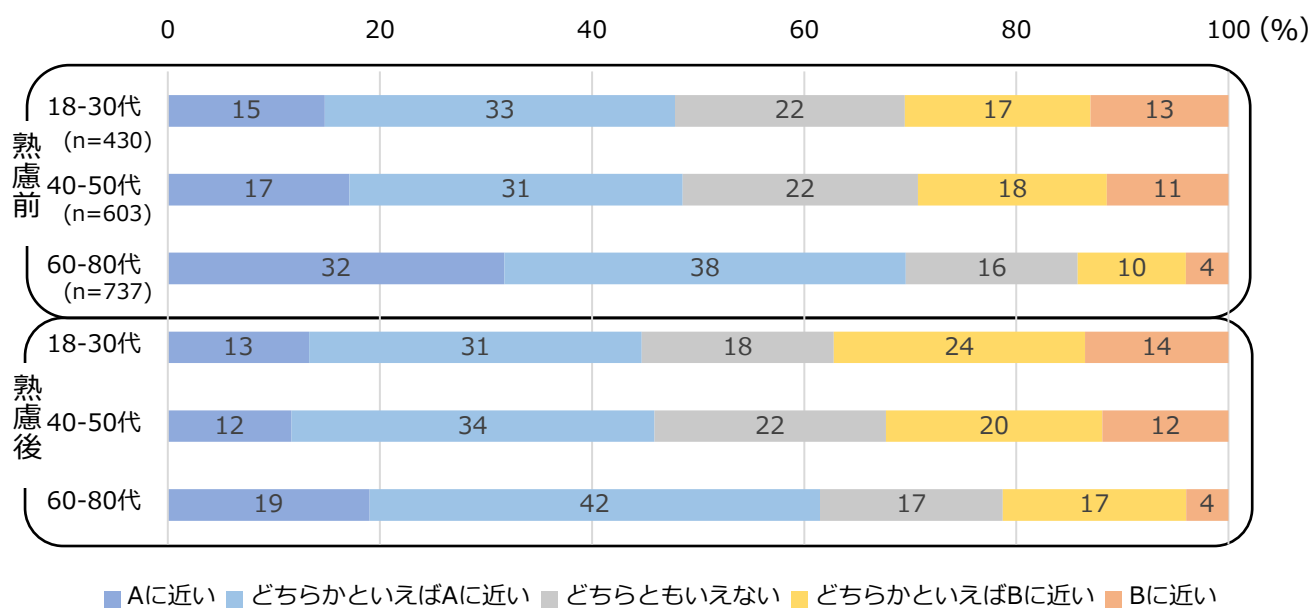
B：重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

表 1-2-2 熟慮前後での意見の変化

		熟慮後			(人)
		弱者の保護	どちらともいえない	経済活動の優先	
熟慮前	弱者の保護	769	125	117	1011
	どちらともいえない	97	179	71	347
	経済活動の優先	57	32	324	413
	全体	922	336	511	1770

年齢別で見ると、高年齢層は、感染症においては、自身が弱者であることから、弱者の保護を優先する人が多いと思われる(図 1-2-3)。

図 1-2-3 年齢別でみた行動制限における考え方



A：経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。

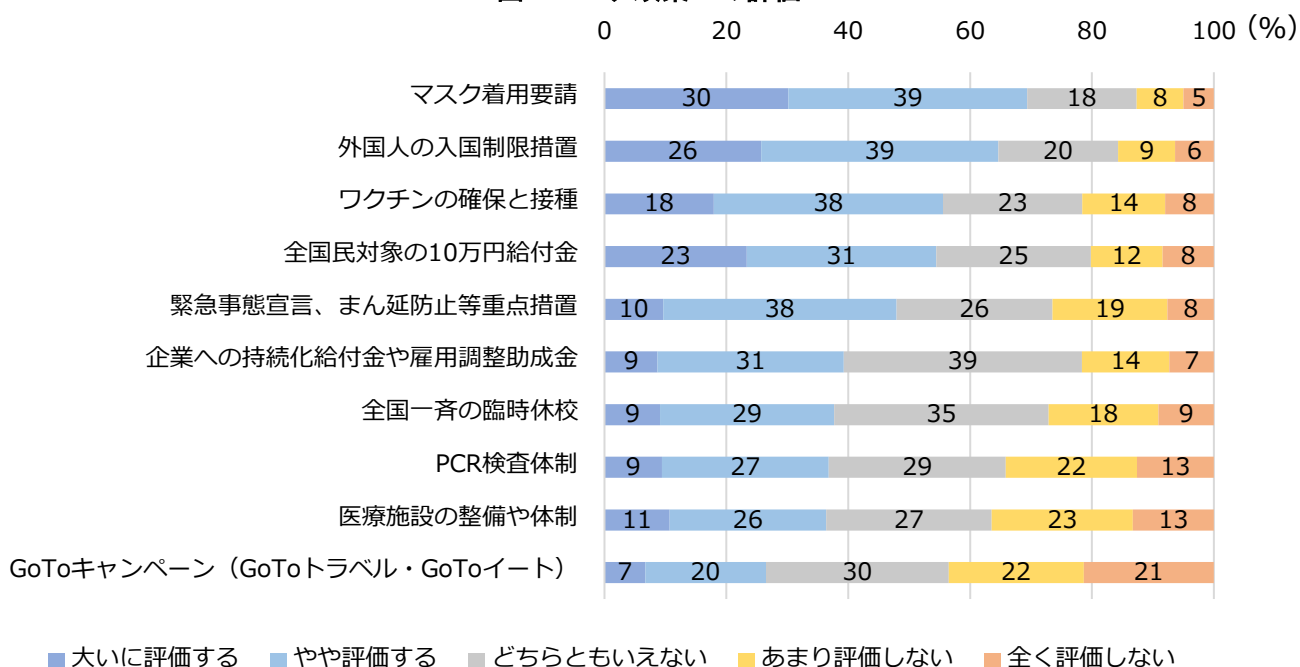
B：重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

2. コロナ政策への評価

Q1. コロナ禍において、日本で実施された以下の政策について、それぞれ 5 段階で評価してください。1 は「全く評価しない」、5 は「大いに評価する」を示すとした場合、1 から 5 までの数字で当てはまるものをお答えください。(1 つだけ)

コロナ政策への評価は、おおむね評価していない人よりも評価している人の方が多かった(図 2)。最も評価されているのは「マスク着用要請」で約 7 割の人(「大いに評価する」と「やや評価する」の合計、以下同)が評価している。唯一、評価しない人(「全く評価しない」と「あまり評価しない」の合計、以下同)の方が多かったのは「GoTo キャンペーン(GoTo トラベル・GoTo イート)」。

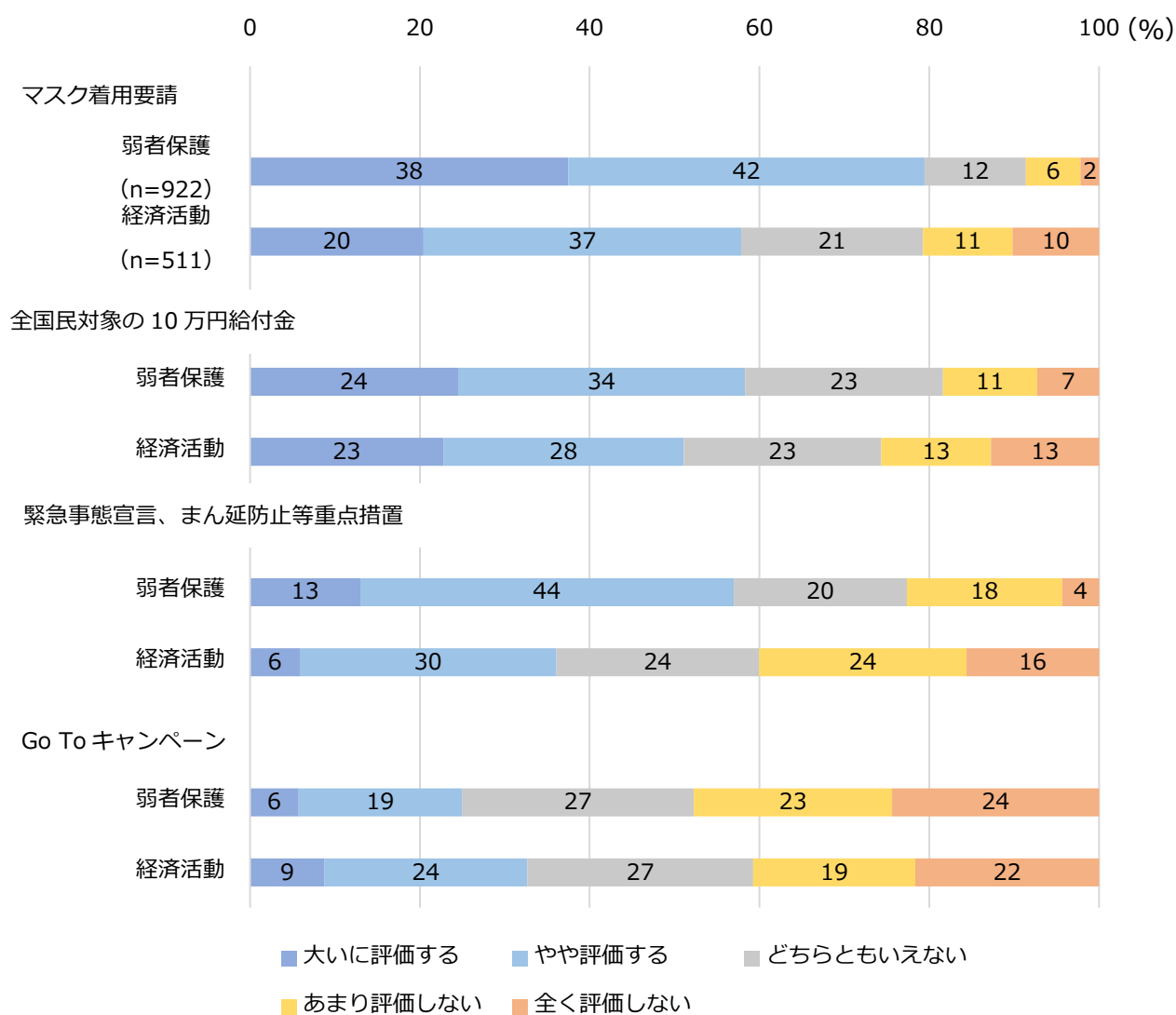
図 2 コロナ政策への評価



2.1. 望ましい行動制限別にみたコロナ政策への評価

熟慮後の望ましい行動制限別(Q20、質問文は P.15 に掲載)に、コロナ政策への評価をみたところ、経済活動優先を望む人は、弱者保護を優先すべきという人よりも、政策への評価が比較的低い傾向にある(図 2-1)。ただし、GoTo キャンペーンのみ、経済活動を優先する人たちが評価している。

図 2-1 望ましい行動制限別にみた、コロナ政策への評価



3. 日本のお手本となる国

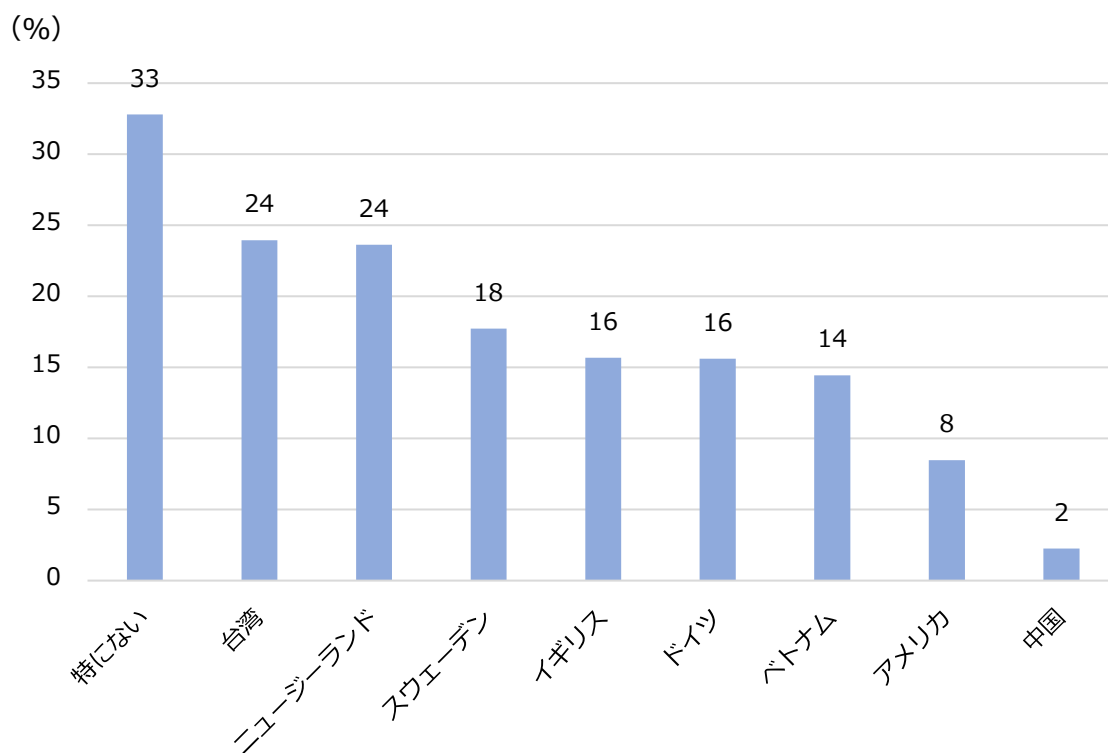
Q2. コロナ禍での政府対応について、日本のお手本となるような国・地域はどこだと思いますか。

(「特にない」以外複数回答可)

- (1) アメリカ: CDC(疾病予防管理センター)がガイドラインを決定するが、規制に関する権限は各州が持つ。
- (2) イギリス: 初期は全国的なロックダウンなど重い規制を課し、段階的に解除。
- (3) スウェーデン: 行動制限を課さず、感染症予防と経済維持の両面に配慮。
- (4) 台湾: 政府が、IT を活用して国民の行動を管理。
- (5) 中国: 政府による強制的な行動制限により、徹底的に封じ込めるゼロコロナ政策を実施。
- (6) ドイツ: 平時より充実していた集中医療体制(ICU)を活用。ロックダウンと州の上乗せ規制による厳しい行動制約。
- (7) ニューージーランド: 全国的なロックダウン、水際対策を実施。首相が国民に向けて積極的に対話。
- (8) ベトナム: 諸外国よりも早いタイミングで全国的なロックダウン、入国制限を開始。政府による積極的な IT 活用と情報発信。
- (9) 特にない

お手本となる国は「特にない」とする回答が最も多かった。選択された国の中では、IT を活用する「台湾」と、ロックダウンを行った「ニューージーランド」が 24%と最多(図 3)。一方、ゼロコロナ政策を実施した「中国」は 2%と最も少ない結果となった。

図3 日本のお手本となる国



4. マスク着用への期待

4.1. マスクをしていない人への対応

Q5. 感染症が広がっている時期を想像して教えてください。電車やバスなどの公共交通機関で、マスクをしていない人が隣にいた場合、あなたはどのような行動をしますか。(1つだけ)

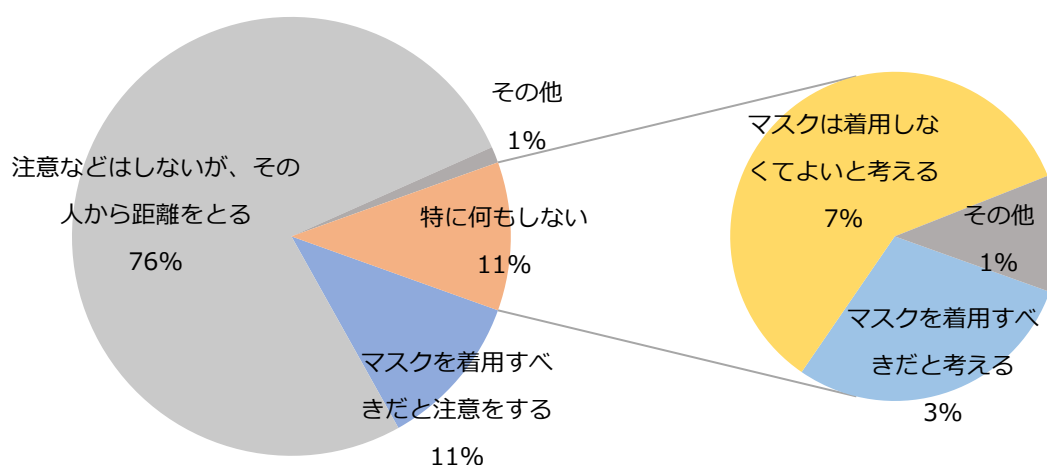
- (1) マスクを着用すべきだと注意をする。
- (2) 注意などはしないが、その人から距離をとる。
- (3) 特になにもしない。
- (4) その他

Q6. (Q5で(3)と回答した人のみ表示) 前の質問で、あなたは特に何もしないとお答えになりましたが、マスクをしない人に対してどのように考えますか。(1つだけ)

- (1) マスクを着用すべきだと考える。
- (2) マスクは着用しなくてよいと考える。
- (3) その他

公共交通機関で隣の人がマスクをしていない場合、「注意などはしないが、その人から距離をとる」人が76%と最多(図4-1)。「マスクを着用すべきだと注意をする」人は11%。「特になにもしない人」でも、マスクをしない人に対して「マスクを着用すべき」と考えている人は3割近くいる。

図4-1 マスクをしていない人への対応



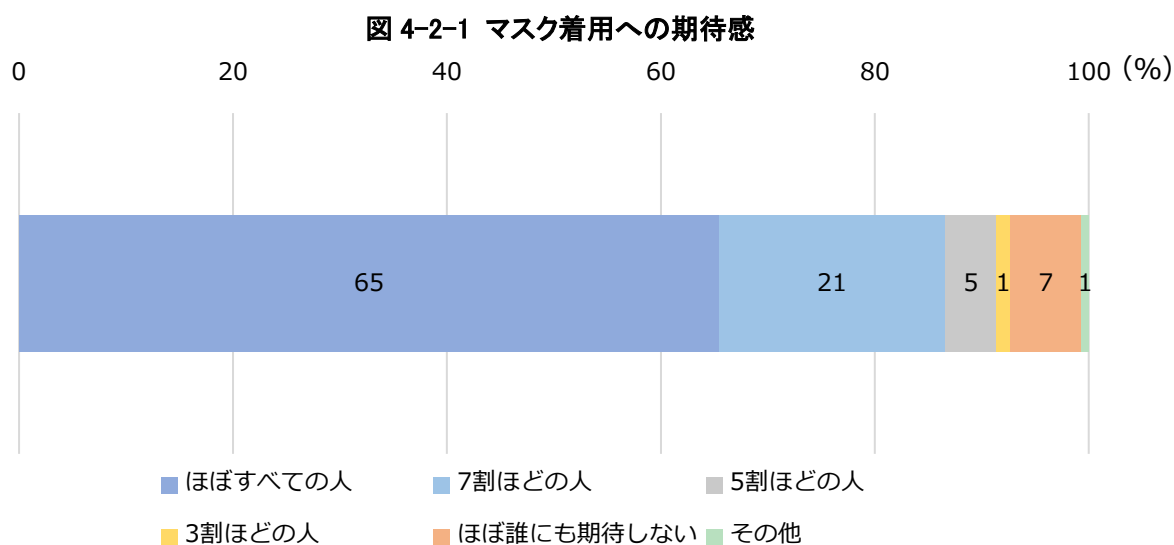
4.2. マスク着用への期待感

Q7. 感染症が広がっている時期を想像して教えてください。日本では、電車やバスなど公共交通機関でのマスク着用は義務ではなく要請であり、着用していない場合の罰則や罰金也没有ありません。あなたは、このような要請にどれくらいの人に従うことを期待していますか。(1つだけ)

マスクの着用を

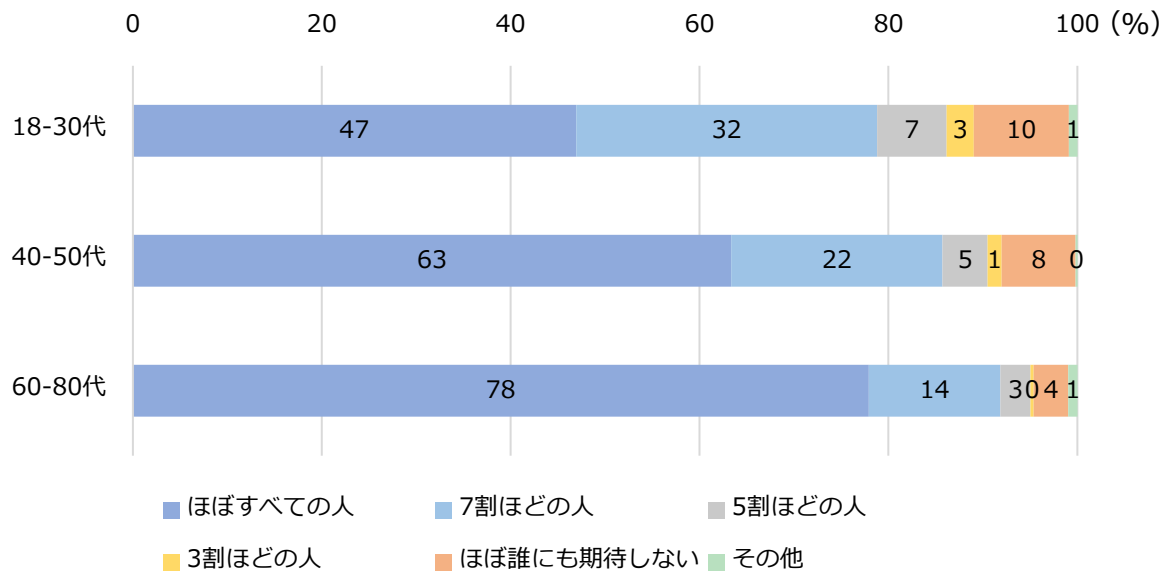
- (1) ほぼすべての人に期待する。
- (2) 7割ほどの人に期待する。
- (3) 5割ほどの人に期待する。
- (4) 3割ほどの人に期待する。
- (5) ほぼ誰にも期待しない。
- (6) その他

マスク着用要請がある場合、「ほぼすべての人に着用の期待をする」人が過半数(図 4-2-1)。義務ではなくても、多くの人が他人にマスクの着用を望んでいる。



マスク着用への期待感を年代別にみると、高齢層になるほど多くの人にマスク着用を期待する(図 4-2-2)。自身の重症化リスクが高いほど、その予防のため、他人への期待感が高くなる。

図 4-2-2 年代別にみた、マスク着用への期待感



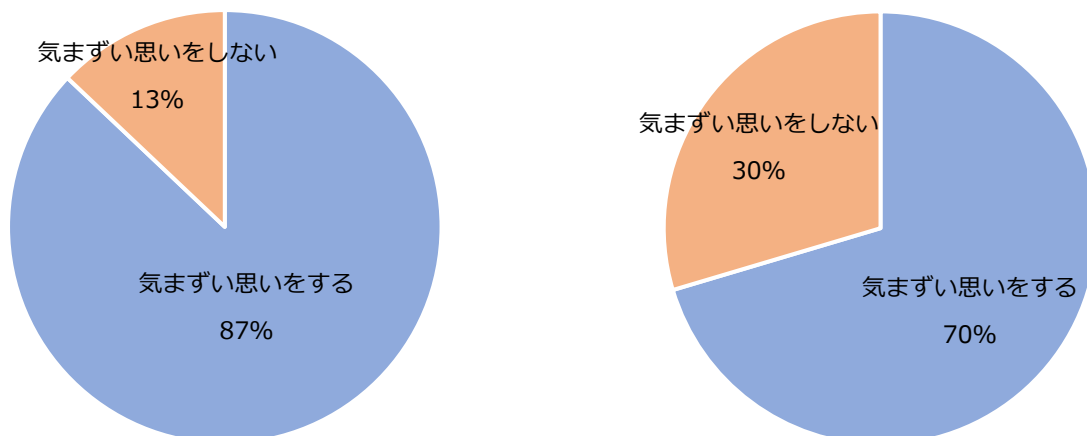
4.3. 自分がノーマスクだった場合

Q9. 感染症が広がっている時期を想像して教えてください。あなたが、コロナ禍でもしもマスクを着用せずにコンビニに入店したとき、コンビニの中が以下のそれぞれの状況であった場合、気まずい思いをしますか。(1つだけ)

コンビニにおいて自身がマスクを着用していない場合、複数人の客が入っていた場合は87%、他に客がいない場合は70%の人が「気まずい思いをする」(図4-3)。他人のマスク着用を期待している(図4-2-1)のと同時に、自身のマスク着用を心掛けている。

図4-3 マスク非着用時の感情

コンビニの中に複数人の客が入っていた場合 コンビニの中に他に客はおらず、店員のみいた場合



5. 持続化給付金の考え方

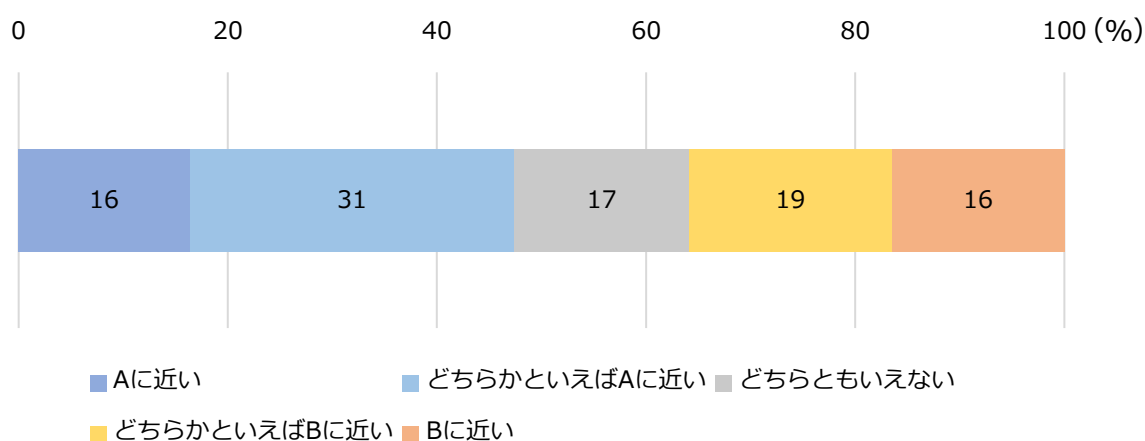
Q11. コロナ禍で売上げが減少した企業を支えるため、2020年5月1日から「持続化給付金」の申請受付が開始されました(現在は受付終了)。迅速な決定ではありましたが、不正受給などの問題も発生しています。これについて、あなたのお考えはAとBのどちらに近いでしょうか。(1つだけ)

A: 不正が出る恐れもあるが、必要とする人がいるのだから、迅速な対応が望ましい。

B: 支給が遅くなったとしても、原資は税金なので1件ずつ精査してから支給すべきである。

持続化給付金の給付プロセスについて、「迅速さ」を「正確さ」よりも重視する人の方が多かった(図5-1)。

図5-1 給付プロセス: 迅速さか正確さか



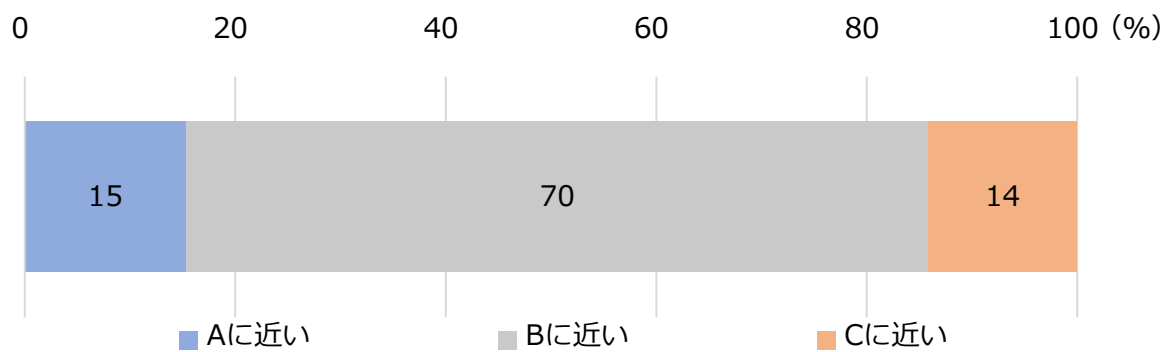
A: 不正が出る恐れもあるが、必要とする人がいるのだから、迅速な対応が望ましい。

B: 支給が遅くなったとしても、原資は税金なので1件ずつ精査してから支給すべきである。

また、給付対象については、売上減少などの「条件付き」で給付するべきとの回答が過半数を超えた(図5-2)。コロナ禍で実際に行われた持続化給付金の給付方法も売上減少などの条件を付しており、多くの人が選んだ意見と合致している。

Q12. 前の質問に出てきた「持続化給付金」は、感染症拡大により、売上げが前年より50%以上減少した事業者にのみ支給されました。これについて、あなたのお考えは以下のA、B、Cのどれに近いでしょうか。(1つだけ)

図 5-2 給付対象:条件付きか一律か



A: 条件を付けず、すべての事業者に給付金を支給すべきである。

B: 売上げ減少などの条件を付け、条件に合う事業者のみに給付金を支給すべきである。

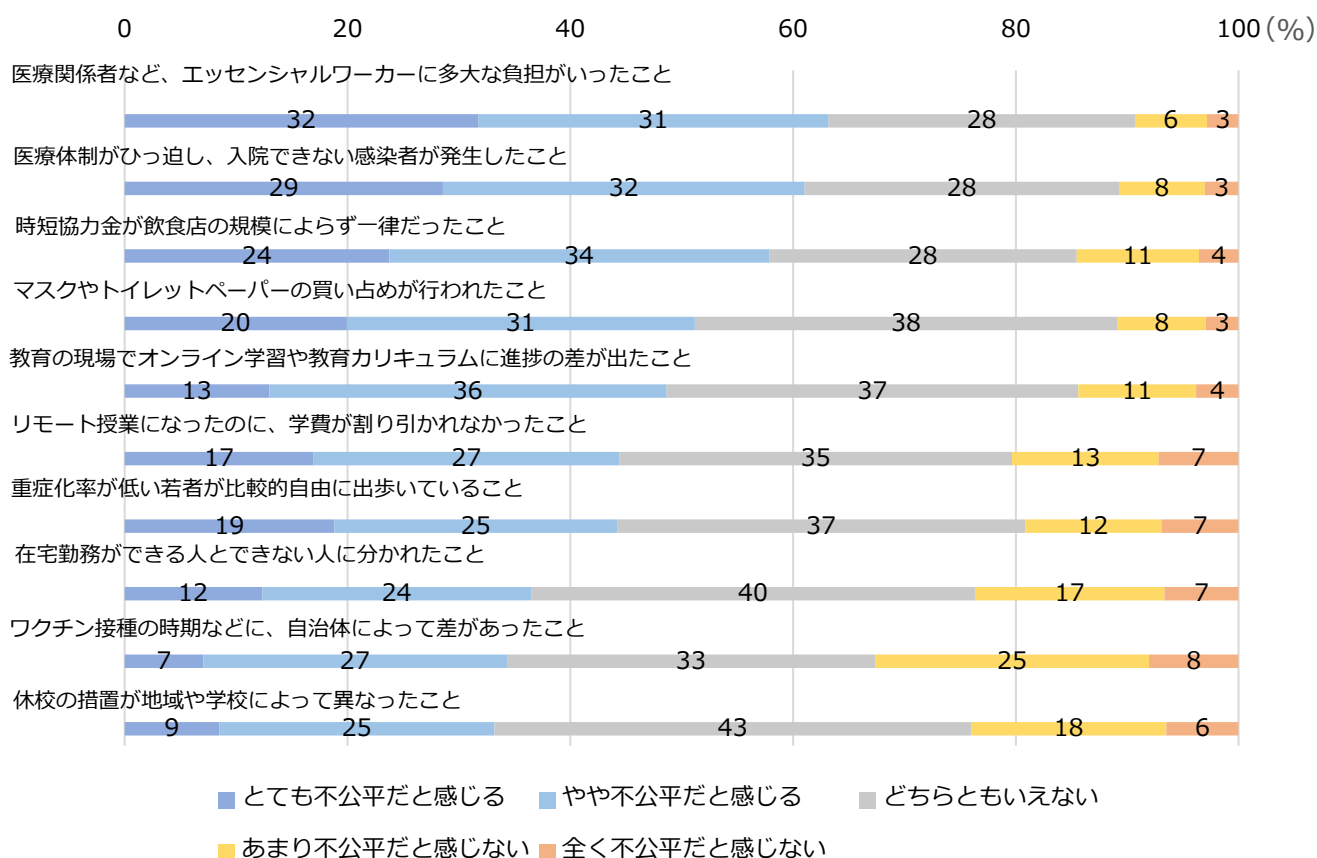
C: そもそも給付金を支払う必要はない。

6. コロナ禍で感じた不公平感

Q13. コロナ禍で起きた以下の出来事について、あなたはどれくらい不公平だと感じましたか。1は「全く不公平だと感じない」、5は「とても不公平だと感じる」を示すとした場合、1から5までの数字で当てはまるものをお答えください。(1つだけ)

コロナ禍で起きた出来事のうち、過半数の人が不公平(「とても不公平だと感じる」と「やや不公平だと感じる」の合計)だと感じたのは、「医療関係者など、エッセンシャルワーカーに多大な負担がいったこと」、「医療体制がひっ迫し、入院できない感染者が発生したこと」、「時短協力金が飲食店の規模によらず一律だったこと」、「マスクやトイレトペーパーの買い占めが行われたこと」の4つであった(図6)。

図6 コロナ禍で感じた不公平感



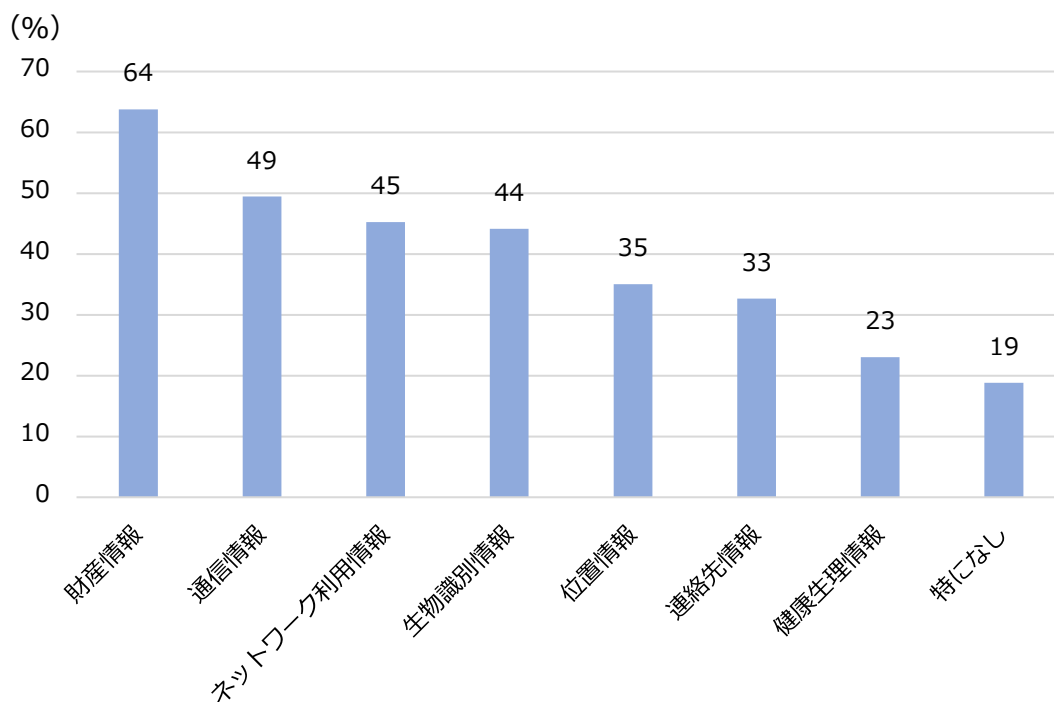
7. 個人情報提出への抵抗感

Q14. パンデミック拡大防止やテロ対策として、政府から以下の情報の提出を求められた場合、これらの情報提供が全体利益の確保に適うとしても、提出に抵抗があるものをお選びください。(いくつでも)

- (1) 指紋などの生物識別情報
- (2) 身長、体重、既往歴などの健康生理情報
- (3) 行動履歴、宿泊情報などの位置情報
- (4) 銀行口座、保有資産額などの財産情報
- (5) メールや電話の記録や内容といった通信情報
- (6) 電話番号、メールアドレスなどの連絡先情報
- (7) ウェブサイトの閲覧記録などのネットワーク利用情報
- (8) 特になし

全体利益確保のため、という名目があっても、「財産情報」の提供には過半数(64%)が抵抗感を示した(図 7)。一方で、「健康生理情報」の提出に抵抗感は低い(23%)。どちらもマイナンバーカードに登録できる個人情報ではあるが、抵抗感には差が生まれている。

図 7 個人情報提出への抵抗感

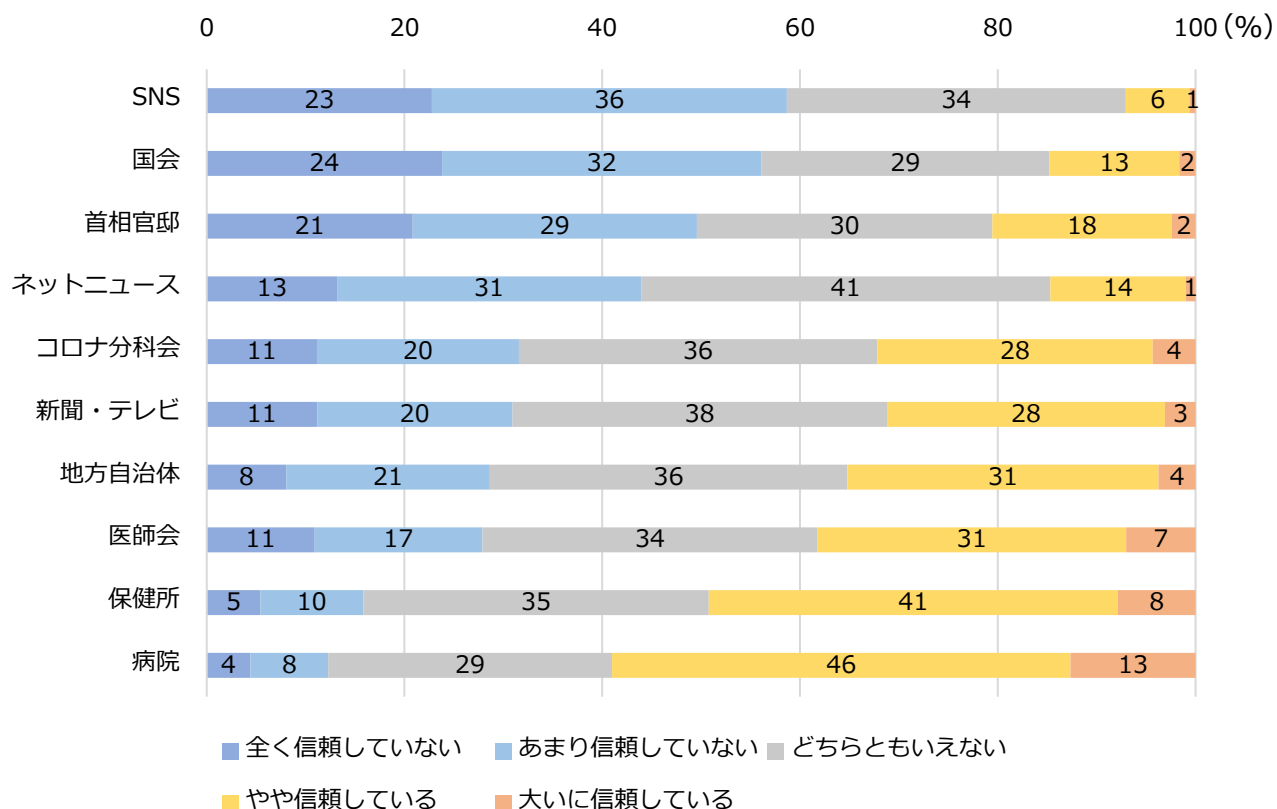


8. 機関・組織への信頼

Q15. コロナ禍での対応や情報の発信に関して、あなたが、以下の各組織や機関を、どの程度信頼しているかをお答えください。1は「全く信頼していない」、5は「大いに信頼している」を示すとした場合、1から5までの数字で当てはまるものをお答えください。(1つずつ)

コロナ禍での対応や情報発信に関して、「首相官邸」や「国会」といった政府機関を半数近くの人信頼していない(図8)。コロナ政策は相応に評価されているにもかかわらず(図2)、「SNS」とも同程度の水準である。一方、「病院」や「保健所」など、実際に感染者への対応に当たった組織は信頼している人が他の機関・組織と比べて多い。

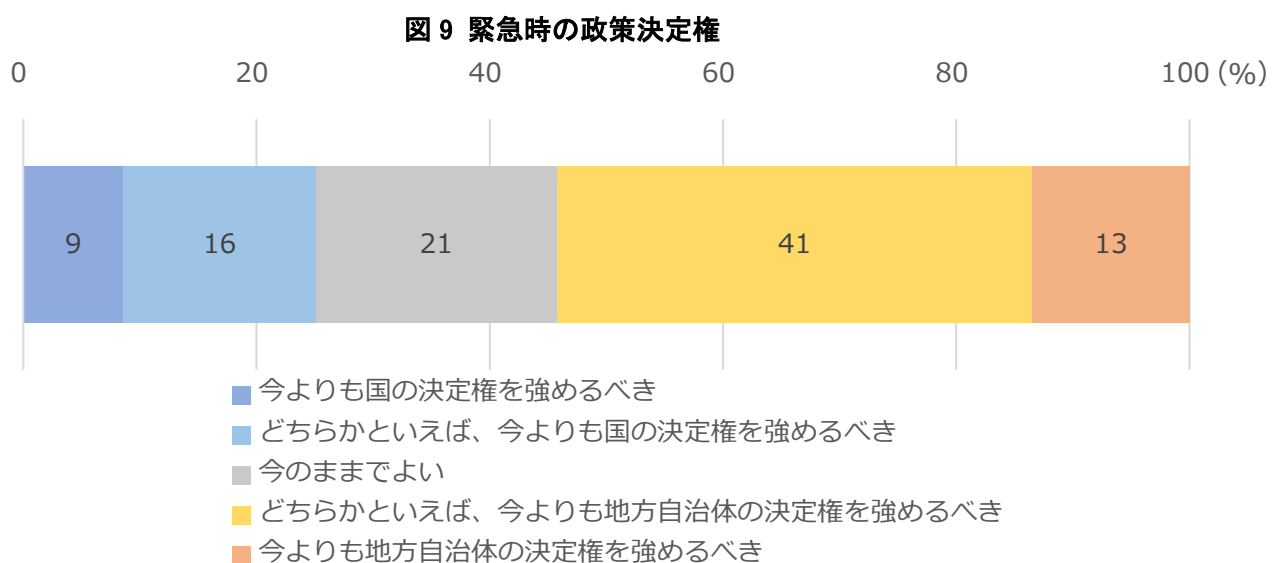
図8 機関・組織への信頼



9. 緊急時の政策決定権

Q16. 今回のコロナ禍での政策において、国と地方の関係が大きく注目されました。緊急時における政策の決定権について、今よりも国の決定権を強めるべきか、それとも地方自治体の決定権を強めるべきか、あなたはどちらが望ましいと考えますか。(1つだけ)

緊急時の政策決定権に関して、「地方自治体の決定権」を強めるべきとの意見が過半数(54%)となった(図9)。中央政府または国への信頼感が低いため、このような結果になったものと思われる。



II 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

「コロナ禍の政策と行動から見る日本人の自由と平等観」についてのアンケートは、新型コロナウイルス感染拡大時の政策に対する評価や、政府の行動規制に対して異なる立場の意見を read 後の考え方の変化を捉えることを目的に実施した。人々がどのような考え方を基に、政策を評価したのか分析できる調査設計にしている。

2. 調査名

コロナ禍の政策と行動についてのアンケート

3. 主な調査項目

- ・ コロナ政策への評価
- ・ 望ましい政府の行動規制
- ・ マスク着用への期待感
- ・ 弱者保護と経済活動の優先度合い
- ・ 給付金の支給条件
- ・ コロナ禍で感じた不公平感
- ・ 個人情報提出への抵抗感
- ・ 組織や機関への信頼
- ・ 国か地方自治体への決定権移譲
- ・ その他個人属性

4. 調査期間

2022年10月21日(金)～2022年10月24日(月)

5. 調査方法

- 1) 実施方法: インターネット調査³
- 2) 調査機関: 株式会社インテージリサーチ
- 3) 調査対象者: 調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター

6. 回収数

総数: 2,000 件

うち有効回答数(トラップ設問をクリアした人)は 1,770 件

³ 2020年の総務省『国勢調査』の結果に基づき、性別(2分類)、年齢(6分類)、地域(5分類)を人口構成比に応じて割り付けを実施した。

7. 本報告書の集計方法

集計結果の代表性を保つために、本報告書では総務省「国勢調査(2020年)」を母集団とみなして、サンプリングバイアスを補正するために母集団ウェイトを作成した。具体的には、「国勢調査(2020年)」の18歳以上の日本人に限定した性別(男性、女性)、年齢階層(18～30代、40～50代、60～80代の3階層)、居住地域(北海道・東北、関東甲信、近畿・東海・北陸、中国・四国、九州・沖縄の5地域)、婚姻状態(未婚、既婚・離死別)、労働力状態(有職か無職か)よりウェイトを作成した。

本報告書の集計結果は、有効回答に上述した母集団ウェイトを用いて集計したものである。

8. 回答者の属性

n		1,770
性別	男性	48.0%
	女性	52.0%
年齢	18～29歳	10.9%
	30～39歳	13.4%
	40～49歳	17.0%
	50～59歳	17.1%
	60～69歳	16.3%
	70～79歳	23.3%
	80～89歳	2.1%

9. 研究体制

宇野 重規	東京大学社会科学研究所教授／NIRA 総研 理事
重田 園江	明治大学政治経済学部教授／NIRA 総研 上席研究員
渡辺 靖	慶應義塾大学環境情報学部教授／NIRA 総研 上席研究員
神田 玲子	NIRA 総研 理事・研究調査部長
川本 茉莉	NIRA 総研 主任研究員
鈴木 壮介	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
渡部 春佳	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員

NIRA

NIRAフォーラム2023
自由と平等
—コロナ対策から考える—
問題提起

2023年2月4日

宇野重規 NIRA総研理事／東京大学教授
重田園江 明治大学教授
渡辺 靖 慶應義塾大学教授

目次

0. 調査の概要
1. 自由か、平等か
2. 自由を選択する人の、公平に対する感覚
3. 弱者保護か、経済活動か
4. 経済活動優先派は政策評価が低い
5. 給付金の支給条件についての考え方
6. 熟慮により意見を変える人
7. 人々の良心への期待
8. 他者にマスクを着用すべきだと注意をする人
9. 首相官邸への信頼と支持政党
10. 新興政党の支持者
11. 信頼欠如と不公平な感覚から生まれる「ずるさ」の感覚
12. 国・地方への信頼と政策評価

0. 調査の概要

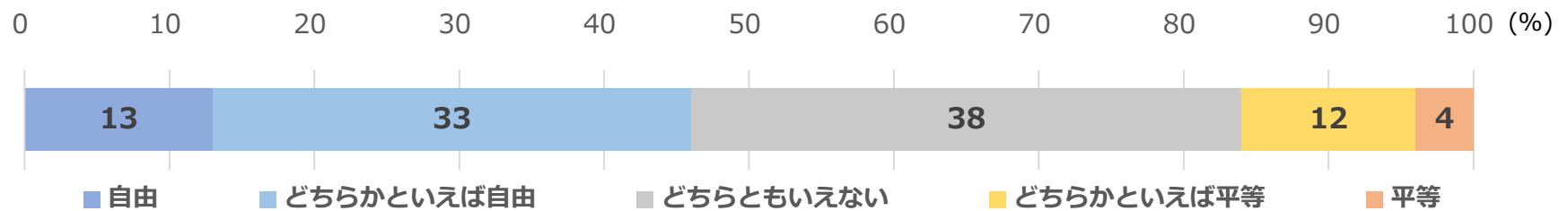
	第1回目 (p.5の結果)	第2回目 (p.6以降)
方法	インターネット調査	インターネット調査
時期	2021年9月17日～21日	2022年10月21日～10月24日
調査対象	国内在住の18～89歳の男女	国内在住の18～89歳の男女
回答者数	1,402名	2,000名 うち有効回答数（トラップ設問をクリアした人）は1,770
回収数の割付	性別（2分類）年代（6分類）を人口構成比（2019年10月人口推計）で割付	性別（2分類）年代（6分類）地域（5分類）を人口構成比（2020年国勢調査）で割付
ウエイト補正	なし	性別（2分類）年代（3分類）地域（5分類）婚姻状態（2分類）職業有無（2分類）を人口構成比（2020年国勢調査）でウエイト補正

1. 自由か、平等か

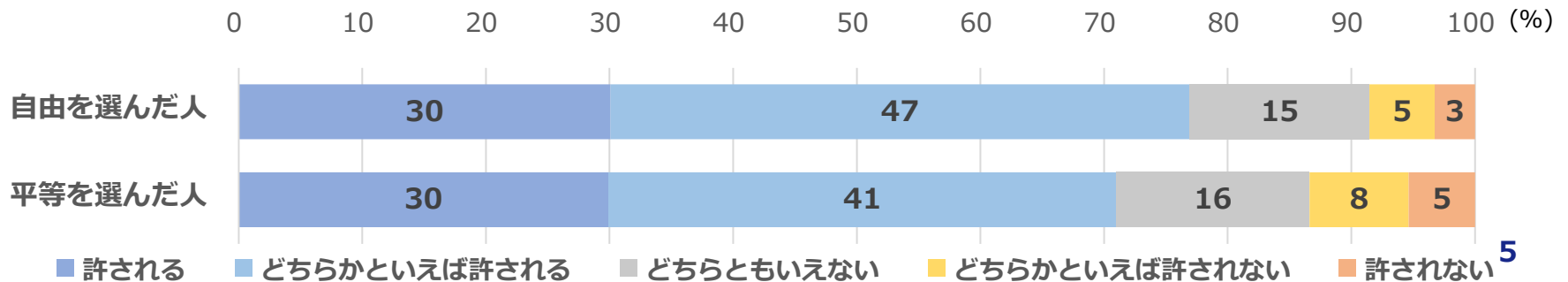
日本人は自由を好むが、 自由の制限を許容

- ✓ 「自由と平等のどちらかを選ぶとしたら自由を選ぶ」と答えた人は「平等」と答えた人よりも圧倒的に多い。
- ✓ 「自由」を選んでいても「コロナ対策のためには個人の自由の制限は許される」と考えている人が多い。

Q:自由と平等のどちらを選ぶか



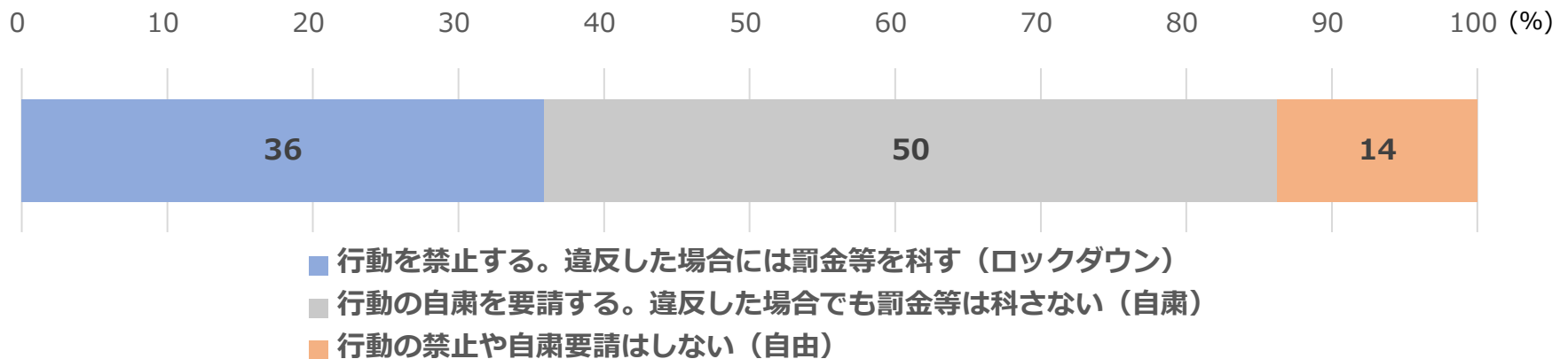
Q:コロナ対策のためには個人の自由の制限は許されるか



緊急事態における行動制限は 自粛を支持する人が多い

- 緊急事態における政府による行動制限について、
- ✓ 自粛要請を支持する人（50%）、罰金等を伴う行動の禁止を支持する人（36%）が多数。
 - ✓ 完全な自由を求める人は少数（14%）

Q:パンデミックなどの緊急事態における、政府による行動制限は、どれが最も望ましいか



2. 自由を選択する人の、公平に 対する感覚

自由と公平に対する感覚は トレードオフ①

コロナ禍で起きた以下の現象に対して、

- ✓ 緊急時にロックダウンを支持する人は、不公平な感覚に対して敏感
- ✓ 行動の自由を支持する人は、不公平な感覚に対して寛容

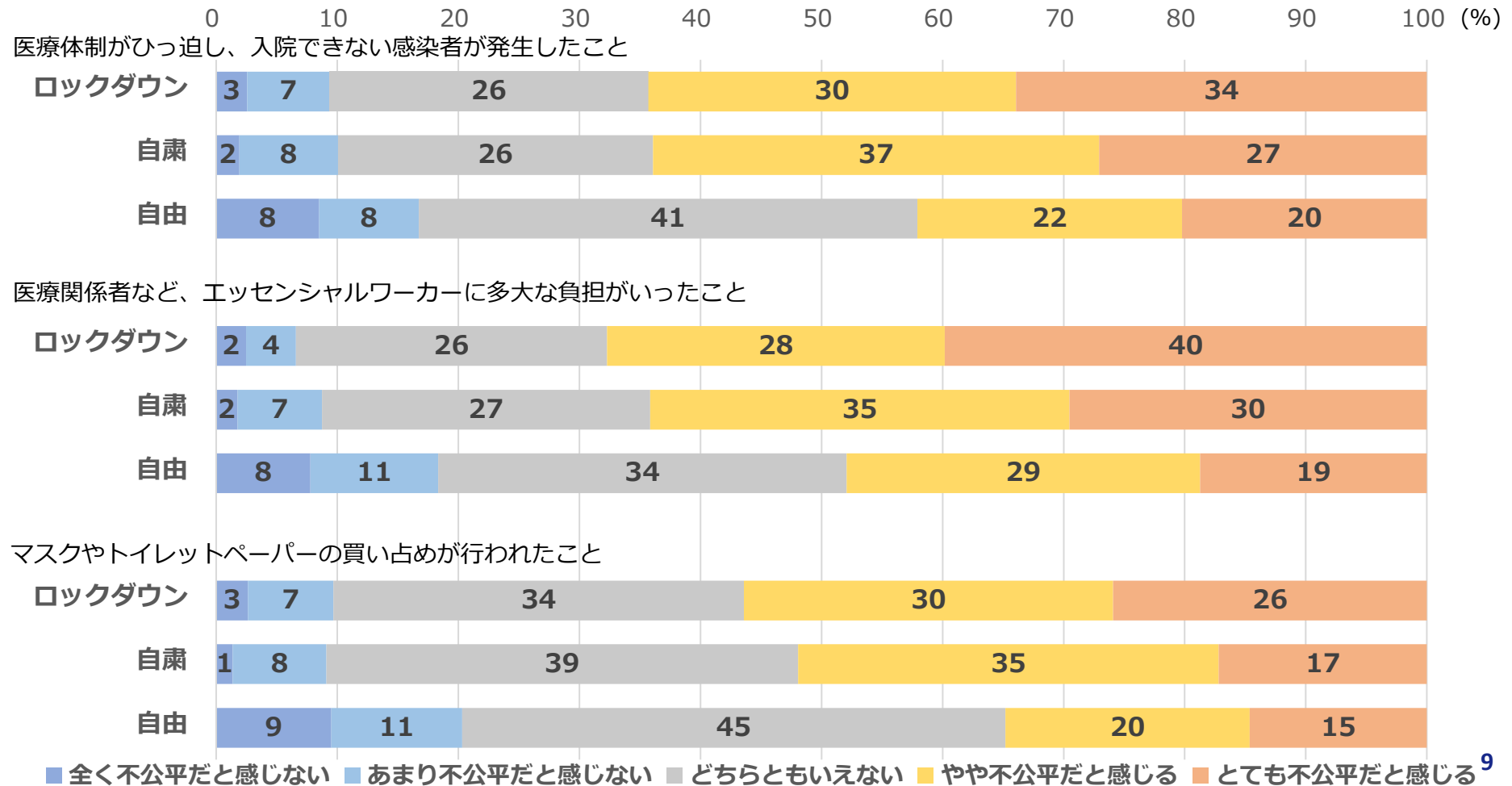
(具体的な事例)

- 医療体制がひっ迫し、入院できない感染者が発生したこと
- 医療関係者などエッセンシャルワーカーに多大な負担がいったこと
- マスクやトイレットペーパーの買い占めが行われたこと

→自由と公平に対する感覚はトレードオフの関係

自由と公平に対する感覚は トレードオフ②

Q:コロナ禍で起きた以下の出来事について、どれくらい不公平だと感じたか



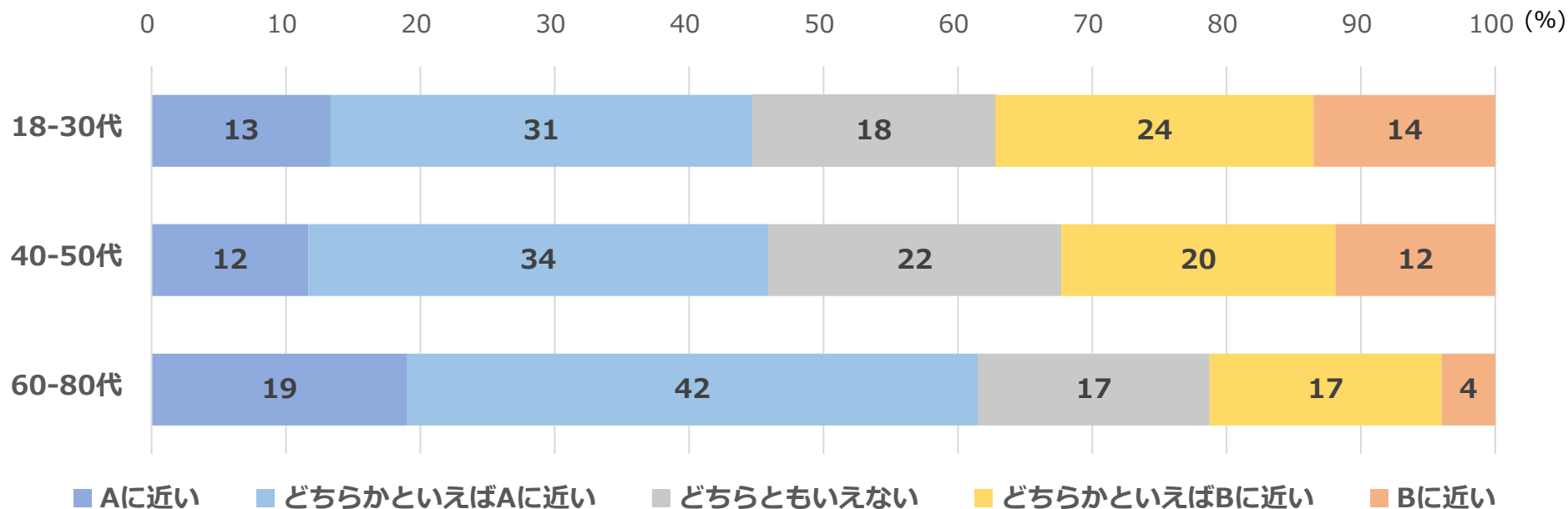
3. 弱者保護か、経済活動か

弱者保護を優先すべきとする人が多い

弱者保護を優先すべきか、経済活動を優先すべきか、という問いでは

- ✓ 弱者保護を優先すべきとする人が多い。
- ✓ 年齢別では、高齢者の過半数が弱者保護を支持。

Q: パンデミックにおける行動制限について、A: 弱者保護とB: 経済活動どちらの考えに近いか



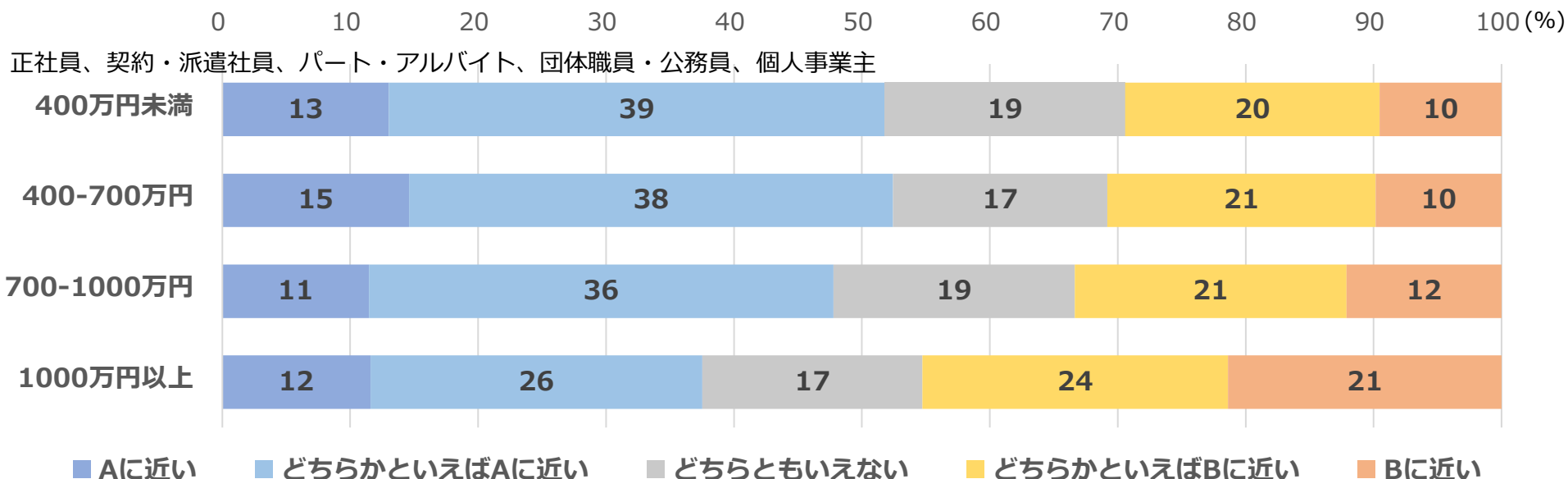
A: 経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。
B: 重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

高所得層は経済活動優先派が多い

就労者（正社員、契約・派遣社員、パート・アルバイト、団体職員・公務員、個人事業主）を世帯年収別にみると、

✓ 特に1,000万円以上の高所得層で、経済活動優先すべきという人が多い。

Q: パンデミックにおける行動制限について、AとBどちらの考えに近いか



A：経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。
 B：重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

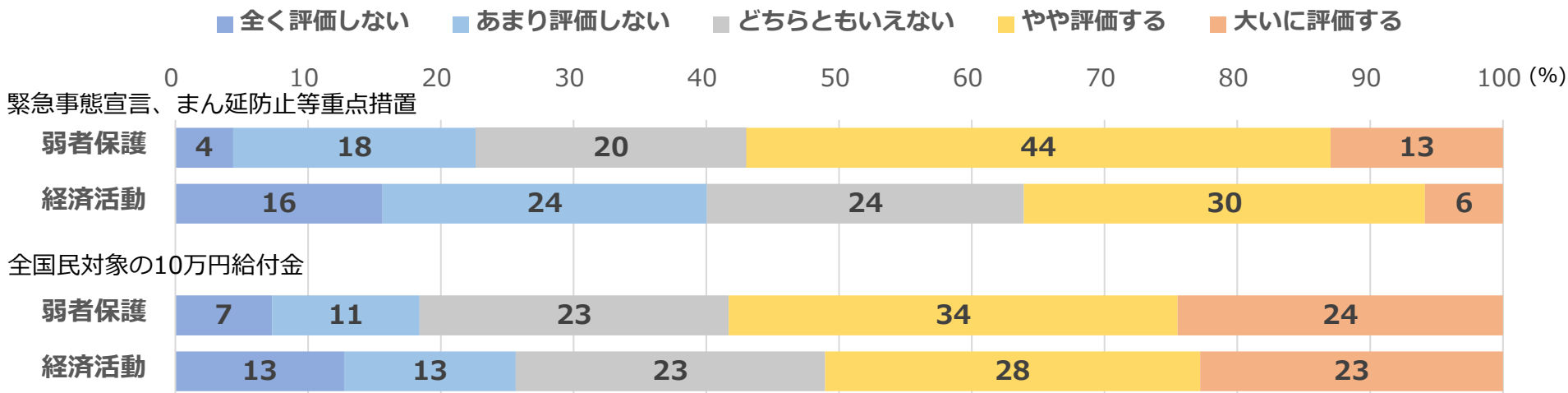
4. 経済活動優先派は政策評価が低い

経済活動を優先する人は、 コロナ政策への評価が低め

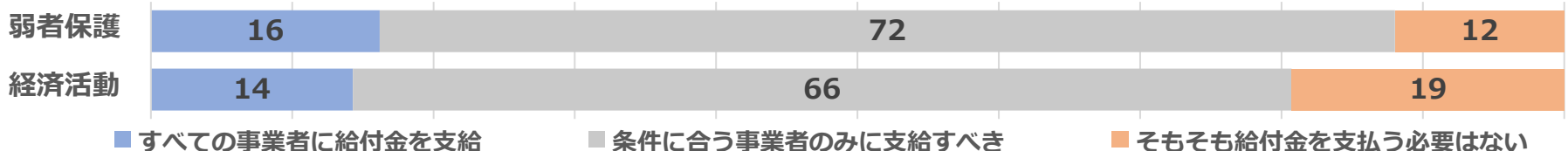
経済活動優先を望む人は、

- ✓ 弱者保護を優先すべきという人よりも、政策への評価が比較的低い傾向にある。
- ✓ 事業者への持続化給付金も不要と考えている人が2割近くいる。

Q:日本で実施された以下の政策についてどのように評価するか



Q:持続化給付金の支給対象について、考えに近いのはどれか



5. 給付金の支給条件についての考え方

事業者への給付金は「条件付き」を支持、

国民への給付金は「一律」を評価

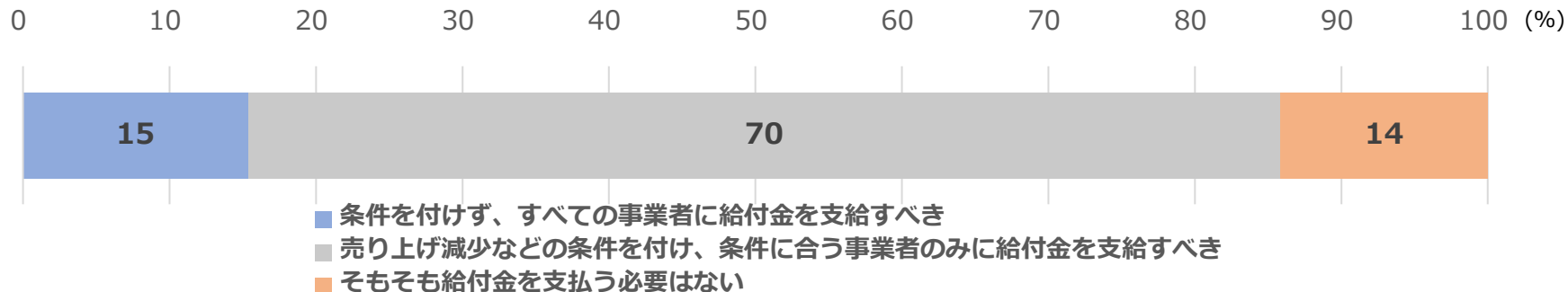
事業者への持続化給付金の支給については、

- ✓ 条件を設けることを支持する人が圧倒的に多い。

しかし、国民への一律給付金に対する評価は、

- ✓ 「条件付き支給」支持者と「条件なし支給」支持者の違いはあまりない。

Q:持続化給付金の支給対象について、考えに近いのはどれか



Q:全国民対象の10万円給付についてどのように評価するか

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

「条件なし支給」支持者



「条件付き支給」支持者

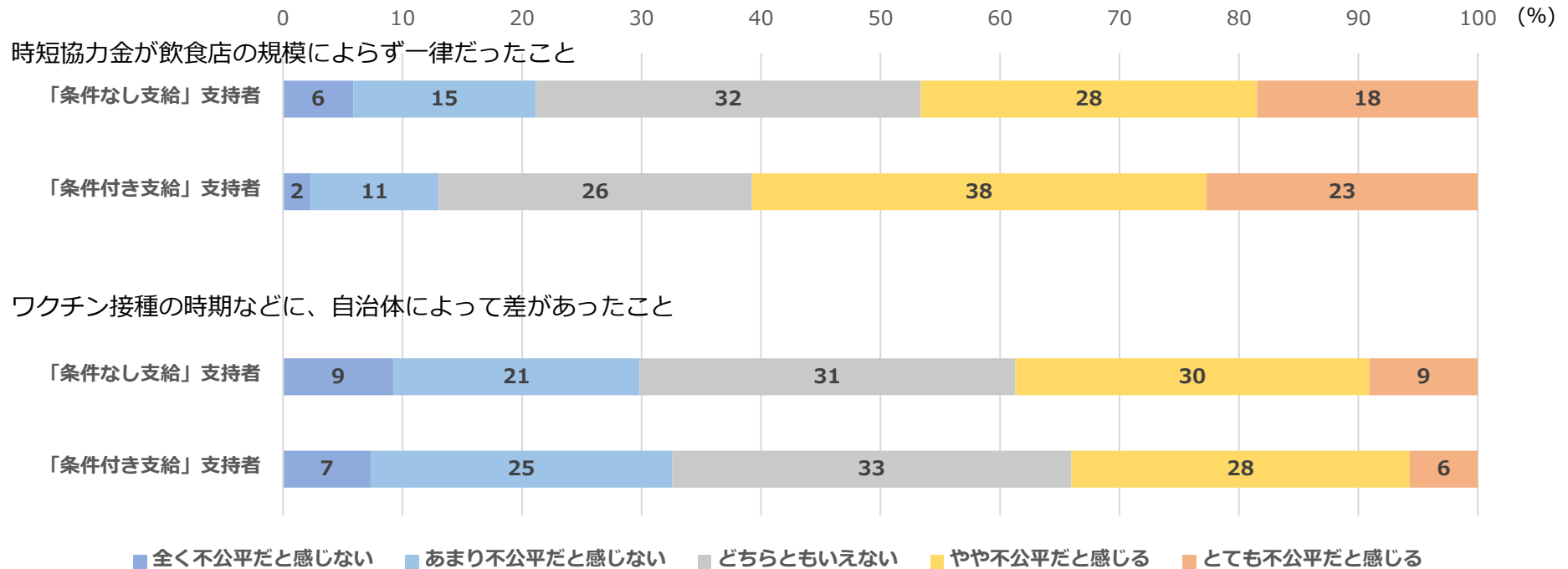


■ 全く評価しない ■ あまり評価しない ■ どちらともいえない ■ やや評価する ■ 大いに評価する 16

「条件付き支給」支持者は 不公平感を感じやすい

給付金の「条件付き支給」支持者は、「条件なし支給」支持者よりも、
 ✓ 飲食店への一律給付に対して不公平感を感じやすい。
 一方でワクチン接種という現物給付に対しては、不公平感の差は現金給付よりも小さい。

Q:日本で実施された以下の政策についてどのように評価するか



6. 熟慮により意見を変える人

弱者保護が多数派だが、 熟慮後には経済活動派が増加

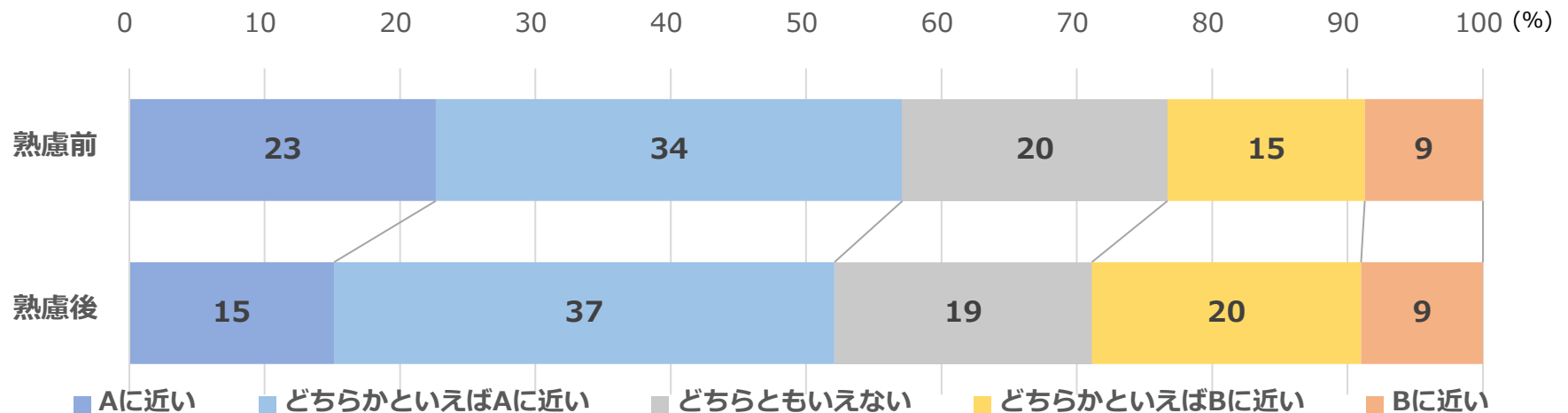
弱者保護を優先すべきか、経済活動を優先すべきかについては、

✓ 弱者保護を優先すべきと考える人が多数派。

ただし、専門家の意見を読んだ熟慮の後では、

✓ 経済活動を優先すべきという回答が増えた。

Q: パンデミックにおける行動制限について、AとBどちらの考えに近いか



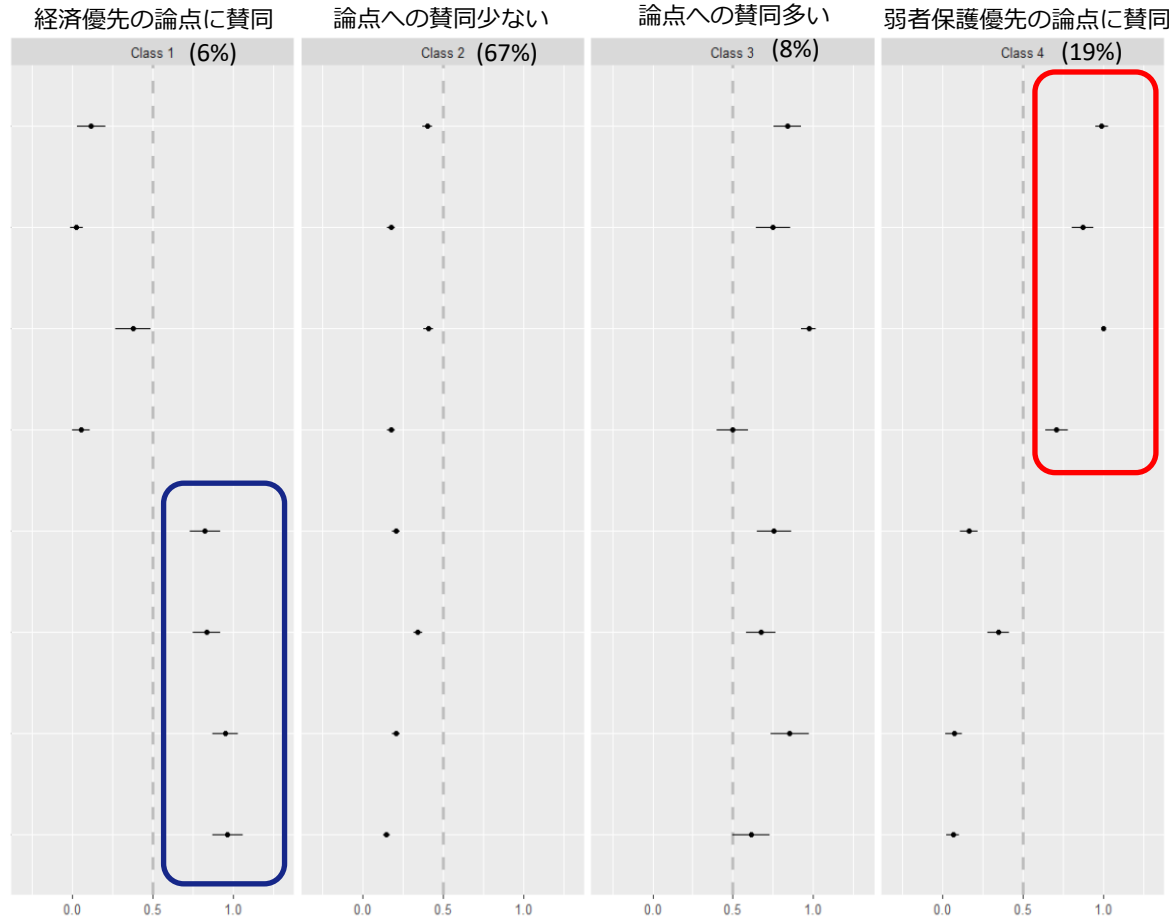
A : 経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。

B : 重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

賛同・共感した論点がはっきりしている人は少数で、曖昧な人が多数

弱者保護か経済活動かの問いで、賛同・共感した専門家の論点の選び方にはっきりと傾向が出た人は少数であり、多くの人は曖昧な選び方をしている。

各論点に賛同する確率



弱者保護

経済優先

基礎疾患を持つ人、高齢者など、コロナに対して脆弱で重症化しやすい人たちに感染が広がらないようにすることは、人権の観点のみならず、社会的な負担がかたよらないようにするためにも重要である

高齢者施設での過去の流行では、コロナ療養病院に転院できない例が相次いだ。これは患者の生きる権利を脅かす

高齢者施設での流行は、施設のスタッフや介護・医療従事者に大きな負担となる

「弱者」でない人を含む行動制限は、社会インフラの機能維持と、介護・医療従事者に負担を押しつけないという社会的公平の観点から重要である

コロナによる行動制限の中には、明確な法的根拠がないものも多かった。…こうしたやり方に不信感が強まるのはもっともだ

当初のパニックが過ぎ去りワクチンがある程度普及したあとでは、経済活動の優先は当然である

特定の行動制限による流行の抑制効果を科学的に示すことは難しい。経済のどの部分を規制すべきかの根拠もはっきりしない

公正で合理的な行動制限の実施は不可能に近い。経済への深刻な影響を相殺するほどの説得力はない

熟慮後に意見を変えるのは、 論点への反応が少ない人が多い

論点の選び方にはっきりと傾向が出たクラス1と4は、

- ✓ それぞれ経済活動と弱者保護を支持。
- ✓ 特に熟慮の前後で意見を変えなかった人がそのクラスに集中（青枠）。

熟慮後に意見を変えた人は

- ✓ クラス2に属する割合が多い（赤枠）。
- 論点への反応が少ない人が意見を変えがちである

熟慮前後での意見別構成割合

潜在クラス	A→A	中立→中立	B→B	意見変更者	計
クラス1	0%	0%	5%	1%	6%
クラス2	25%	8%	12%	21%	67%
クラス3	3%	1%	1%	2%	8%
クラス4	14%	1%	0%	3%	19%
計	43%	10%	18%	28%	100%

A：経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。
 B：重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

7. 人々の良心への期待

望む行動規制と論点の方針は合致

行動制限に関する3つの方針を支持する文章を読んでもらい、以下12の論点のうち賛同・共感するポイントを選んでもらった（複数回答）。
各人の望む政府の行動規制と方針とが合致している論点は賛同割合が高い。

それぞれの論点への賛同割合

方針	ポイント	全体	ロックダウン派	自粛派	自由派
ロックダウン	「自粛」だと、従わない人が出てしまい効果が薄まってしまう	43%	78%	26%	15%
	個人の判断に任せられるより、はっきりと「禁止」してもらったほうがラク	33%	62%	18%	10%
	不自由なのは皆同じであり、平等に共有すべき	39%	56%	33%	18%
	社会全体の安心・安全なくして個人の自由はない	33%	49%	25%	18%
自粛	ロックダウンすると経済活動が著しく制限され、生活が立ち行かなくなる人々も出てくる	50%	33%	65%	38%
	狭い空間の中に閉じ込められるのは精神的ストレスが高く、運動不足や体力低下などにもつながる	36%	22%	48%	30%
	大多数の市民は善良であり、市民の良心を活かすのが民主主義の根幹である	30%	10%	46%	22%
	強制的に市民の行動を束縛するのは民主主義の否定にほかならない	19%	4%	27%	24%
自由	人々は愚かではないので、リスクを見極めながら行動し、自ずと最適解を見出してゆく	29%	12%	36%	44%
	少数の政府の職員が社会全体の最適解を見出すのは不可能であり、人々のニーズや現実とミスマッチを起こすのが関の山	21%	13%	23%	35%
	効果が確認されてもいないロックダウンを強制するのは政治的ジェスチャーにすぎない	18%	6%	19%	47%
	そもそも「自粛」を「要請」するのは矛盾	16%	13%	8%	51%

「賛同割合」は回答者1770人のうち、該当論点を「賛同・共感する」として選択した割合

良心への期待が同調圧力を生む懸念

政府による行動制限で最も割合の多かった自粛派（50%）について、「ほぼすべての人にマスク着用を期待する」と回答した人の割合を、論点別にみると、
 ✓ 「市民の良心を活かすのが民主主義の根幹である」に賛同する人としらない人で大きな差
 →人々の良心への期待が同調圧力を生む可能性がある。

マスク着用要請がある時に「ほぼすべての人にマスク着用を期待する」と回答した自粛派の人の割合

論点	論点に賛同する人	論点に賛同しない人	差
ロックダウンすると経済活動が著しく制限され、生活が立ち行かなくなる人々も出てくる	69%	69%	0%
狭い空間の中に閉じ込められるのは精神的ストレスが高く運動不足や体力低下などにもつながる	67%	71%	-4%
大多数の市民は善良であり、市民の良心を活かすのが民主主義の根幹である	75%	65%	10%
強制的に市民の行動を束縛するのは民主主義の否定にほかならない	70%	69%	1%

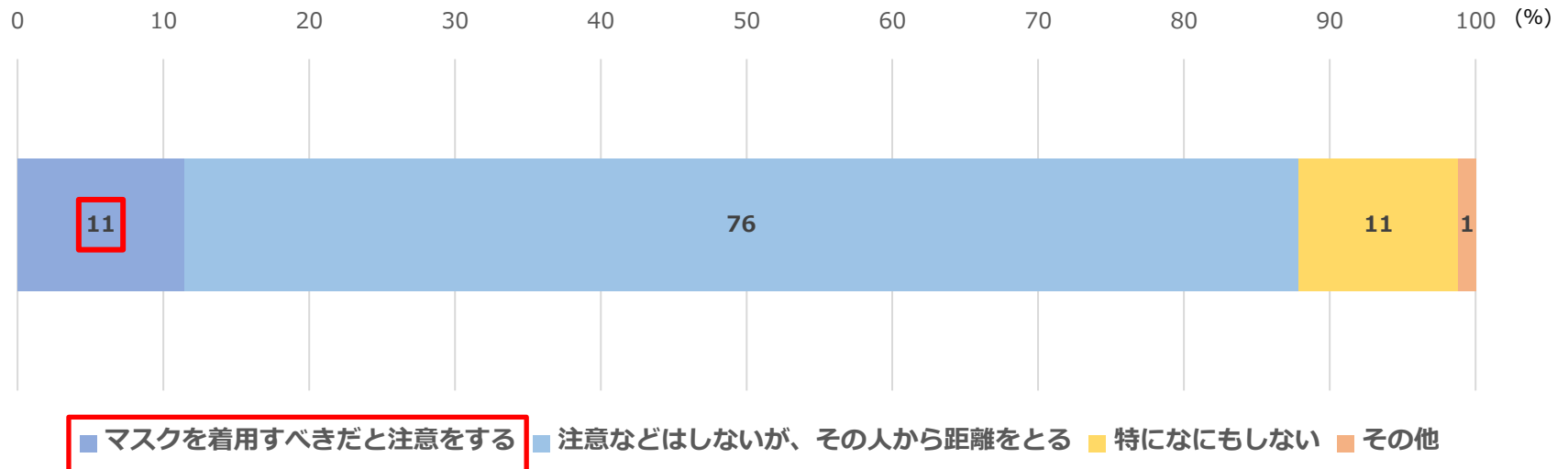
8. 他者にマスクを着用すべきだと注意する人

マスクを着用すべきだと 注意する人は11%

公共交通機関で隣にマスクをしていない人がいた際に「マスクを着用すべきだと注意をする」人たちは、

✓ 1770人中202人（11%）いる。

Q:感染症が広がっている時期に、電車やバスなどの公共交通機関でマスクをしていない人が隣にいた場合、どのような行動をするか

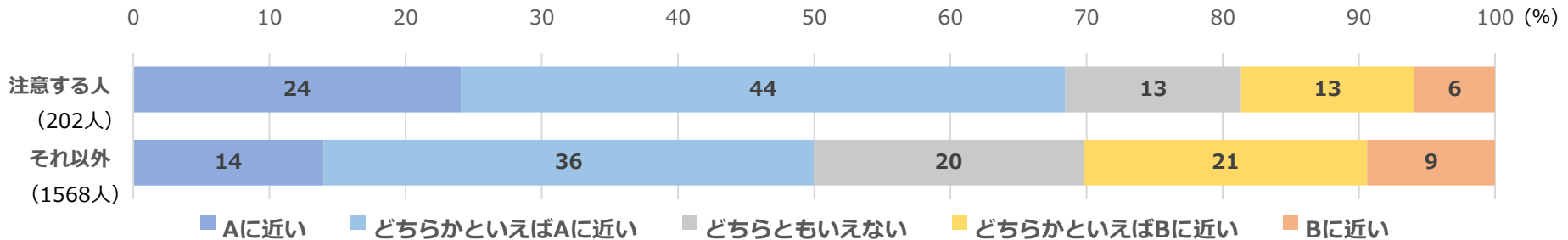


自粛要請よりも強い制限を望んでいる

他者にマスクを着用するべきだと注意をする人は、

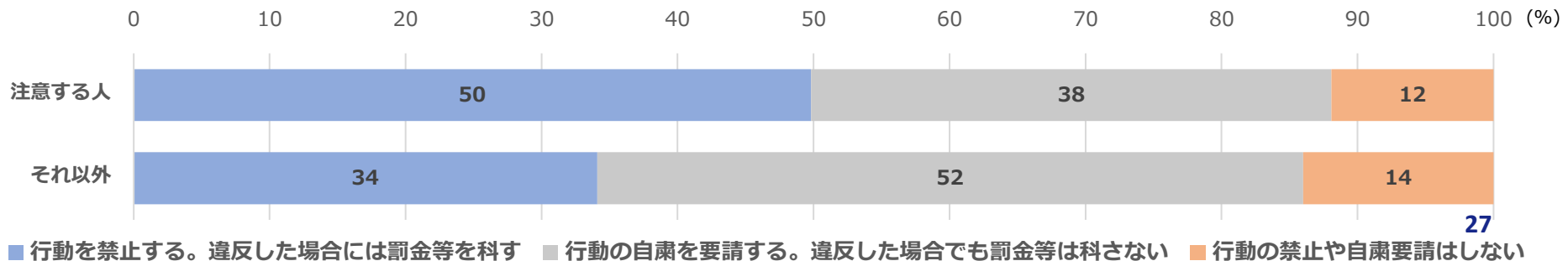
- ✓ 経済活動よりも弱者保護を優先すべきと考えている人が多い。
- ✓ 行動制限に関しては「行動禁止」を望み、違反した人には罰金を科してもよいと考えている人が半数。

Q:パンデミックにおける行動制限について、AとBどちらの考えに近いか



A: 経済的な不安をもたらすことがあっても、社会全体で行動制限をし、重症化しやすい人々を最大限守るべきである。
 B: 重症化しやすい人々を多少リスクにさらしても、社会全体での行動は制限せず、経済への影響を最小限にするべきである。

Q:パンデミックなどの緊急事態における、政府による行動制限は、どれが最も望ましいか



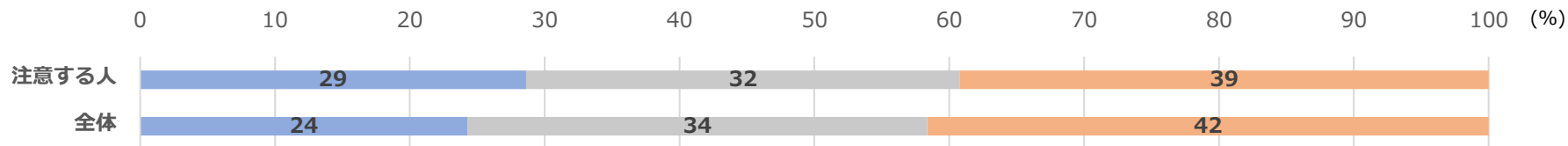
生物的・社会的に強い立場の人が多い

マスクを着用するべきだと注意をする人は、回答者全体と比較すると、

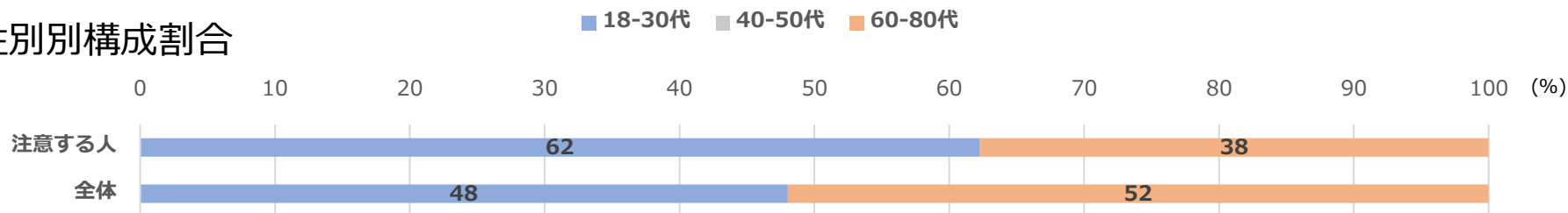
✓ 若年層、男性、高年収の人の割合が高い。

→相手に対して生物的・社会的に強い立場の人ほどマスクを着用するように注意する傾向にある。

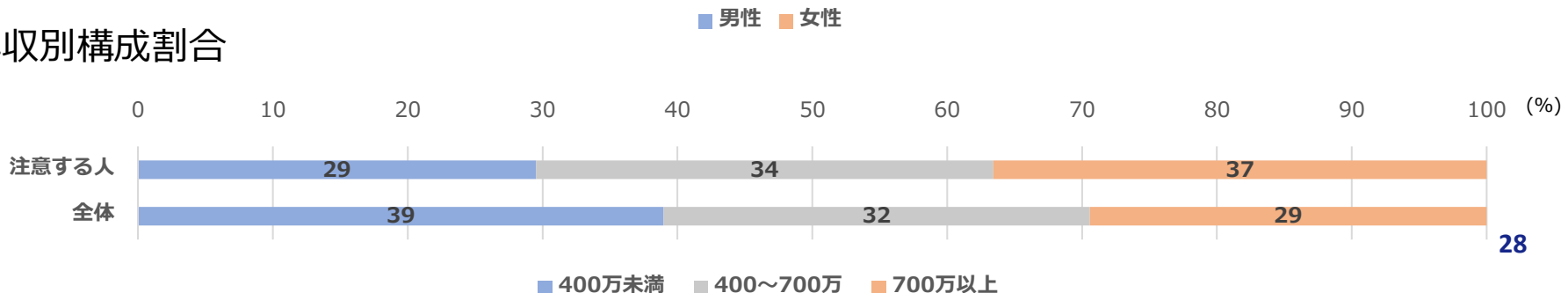
年代別構成割合



性別別構成割合



年収別構成割合



9. 首相官邸への信頼と支持政党

首相官邸は信頼されていない

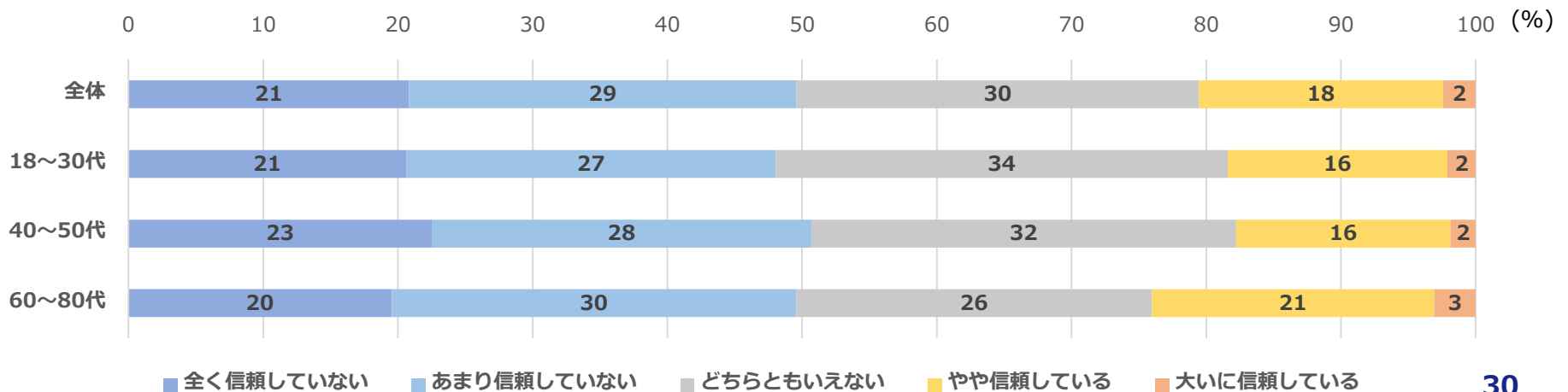
コロナ禍での対応や発信に関して、「首相官邸」「国会」「地方自治体」等、組織や機関をどの程度信頼しているかを聞いた。

首相官邸についてみると、

- ✓「信頼していない」人たちが半数近くを占める。
- ✓「信頼している」人たちの2倍以上。

どの年齢層でも同様の傾向あり。

Q:コロナ禍での対応や情報発信について、「首相官邸」をどの程度信頼しているか



高齢層は 自民党を支持しやすい訳ではない

首相官邸を「信頼している」と「信頼していない」人で分けてみると、
 信頼している人：高い自民党支持。特に、高齢層の45%が自民党支持
 信頼していない人：低い自民党支持。どの年齢層も同様の傾向
 →首相官邸を信頼していない高齢者は自民党以外の
 党に流れる可能性がある。

Q:短期的に他の政党へ投票することはもちろんありえるとして、長い目で見ると、「何党寄り」といえるか

「首相官邸を信頼している」人たちの割合

	全体 (363人)	年代別		
		18~30代 (79人)	40~50代 (107人)	60~80代 (177人)
自由民主党	40%	29%	39%	45%
公明党	3%	5%	1%	4%
立憲民主党	4%	1%	0%	8%
日本共産党	3%	6%	2%	2%
日本維新の会	13%	7%	11%	17%
国民民主党	3%	7%	5%	1%
社会民主党	1%	3%	0%	0%
れいわ新撰組	2%	4%	2%	0%
NHK党	0%	0%	0%	0%
参政党	0%	1%	0%	0%
その他の政党	0%	0%	0%	0%
そのような政党はない	20%	20%	28%	15%
わからない・答えない	11%	17%	12%	7%

「首相官邸を信頼していない」人たちの割合

	全体 (878人)	年代別		
		18~30代 (207人)	40~50代 (306人)	60~80代 (365人)
自由民主党	9%	9%	6%	10%
公明党	1%	1%	1%	2%
立憲民主党	8%	4%	5%	14%
日本共産党	5%	3%	4%	7%
日本維新の会	11%	8%	11%	13%
国民民主党	4%	8%	5%	2%
社会民主党	1%	1%	1%	2%
れいわ新撰組	3%	2%	4%	2%
NHK党	1%	2%	2%	0%
参政党	1%	1%	2%	1%
その他の政党	1%	2%	1%	0%
そのような政党はない	43%	48%	48%	37%
わからない・答えない	11%	12%	10%	10%

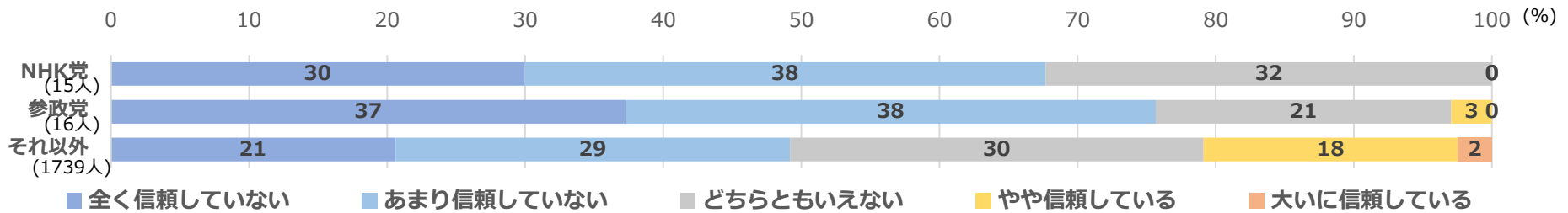
10. 新興政党の支持者

新興政党支持者は 首相官邸を信頼していない

新興政党（NHK党、参政党）支持者に

✓ 「首相官邸を信頼している」人はほとんどいない。

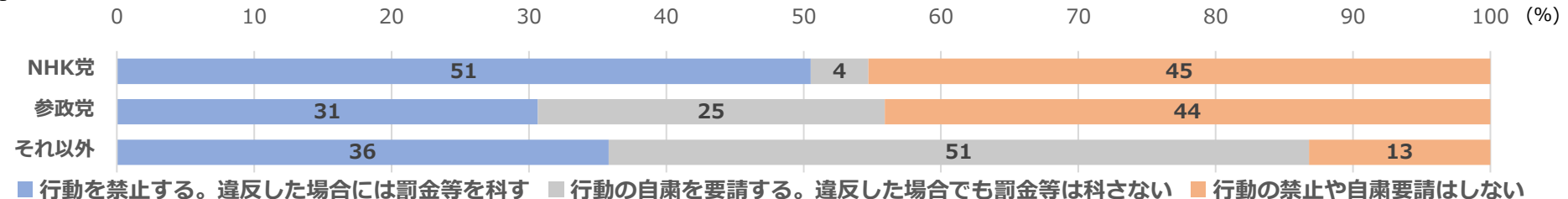
Q:コロナ禍での対応や情報発信について、「首相官邸」をどの程度信頼しているか



新興政党支持者は

✓ 自由やロックダウンを支持する人が多い。

Q:パンデミックなどの緊急事態における、政府による行動制限は、どれが最も望ましいか



新興政党支持者は 政策への評価が低い

新興政党支持者は、

✓ 政策に対する評価も低い。

→不満を持っている人たちの受け皿となっている可能性

Q:日本で実施された以下の政策をどのように評価するか

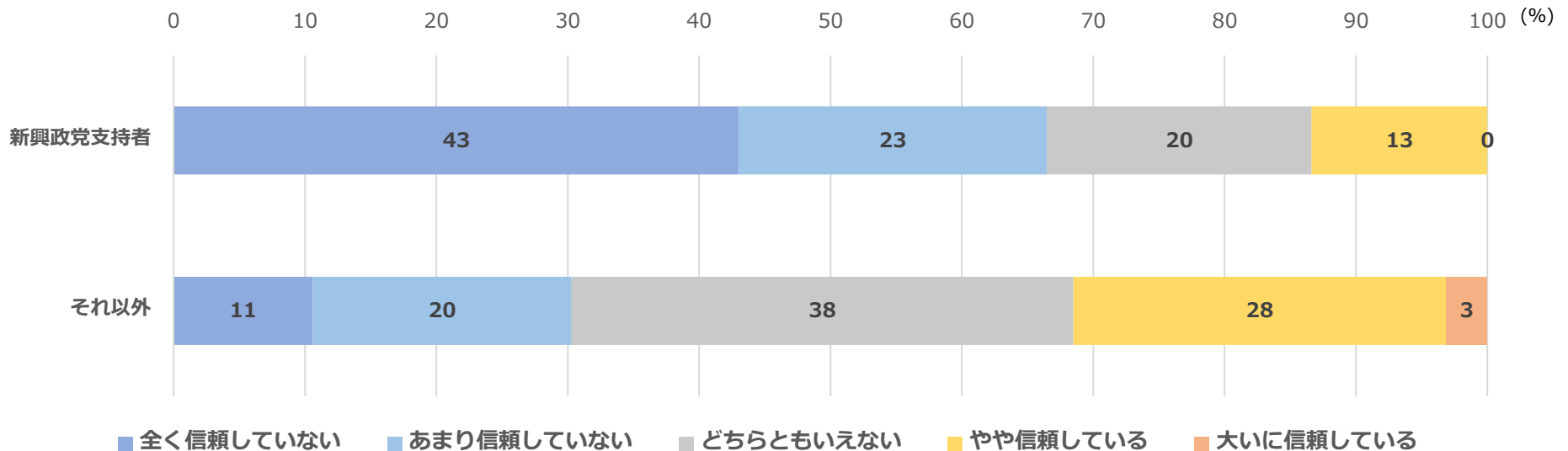
		全く評価しない	あまり評価しない	どちらともいえない	やや評価する	大いに評価する
緊急事態宣言、まん延防止等重点措置	新興政党支持者	30%	35%	17%	17%	1%
	それ以外	7%	19%	26%	39%	10%
マスク着用要請	新興政党支持者	40%	12%	18%	26%	4%
	それ以外	4%	8%	18%	39%	31%
医療施設の整備や体制	新興政党支持者	31%	20%	19%	20%	10%
	それ以外	13%	23%	27%	26%	11%
GoToキャンペーン	新興政党支持者	32%	19%	14%	30%	3%
	それ以外	21%	22%	30%	20%	7%
全国民対象の10万円給付金	新興政党支持者	17%	12%	21%	25%	24%
	それ以外	8%	12%	25%	31%	23%

新興政党支持者は 新聞・テレビを信頼していない

新興政党支持者は、

- ✓ 「新聞・テレビ」への信頼が、新興政党支持者以外と比べると極端に低い。

Q: コロナ禍での対応や情報発信について、「新聞・テレビ」をどの程度信頼しているか



11. 信頼欠如と不公平な感覚から 生まれる「ずるさ」の感覚

首相官邸への信頼が低い人は、不公平感が強い

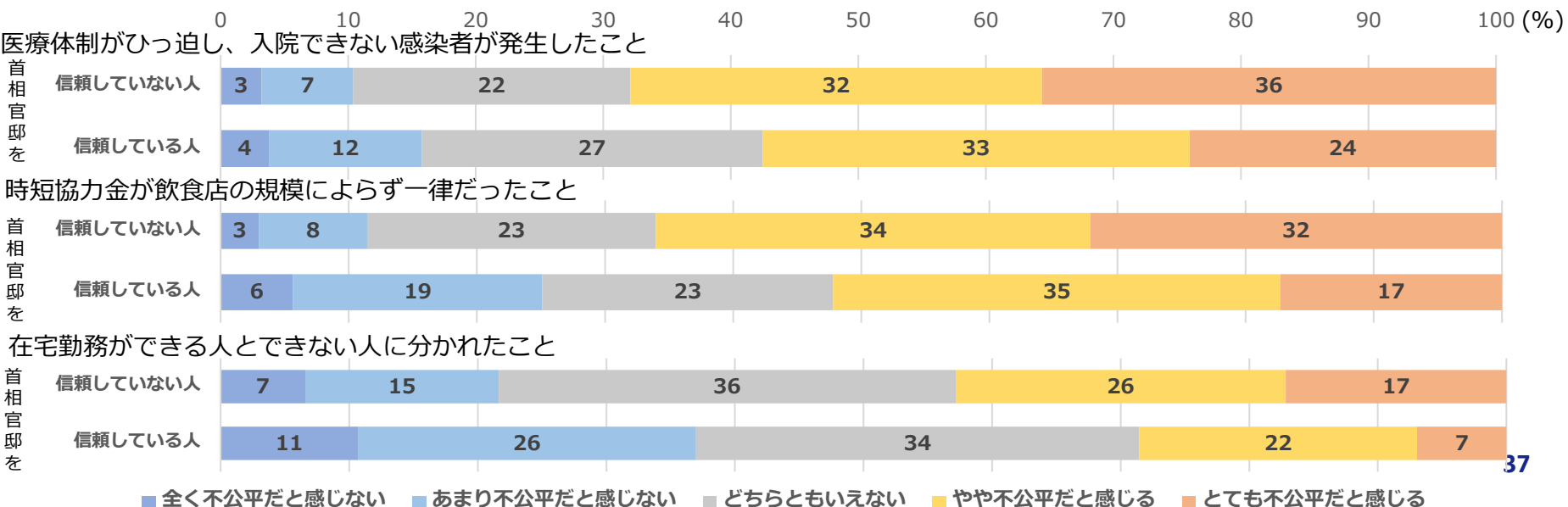
首相官邸に対する信頼が低い人は、

✓ コロナ禍で不公平であると、より強く感じている。

(具体的な事例)

- 医療体制がひっ迫し、入院できない感染者が発生したこと
- 時短協力金が飲食店の規模によらず一律だったこと
- 在宅勤務ができる人とできない人に分かれたこと

Q: コロナ禍で起きた以下の出来事について、どれくらい不公平だと感じたか



首相官邸への信頼の低さは「ずるさ」 感覚を生みやすい

持続化給付金の支給方法について、

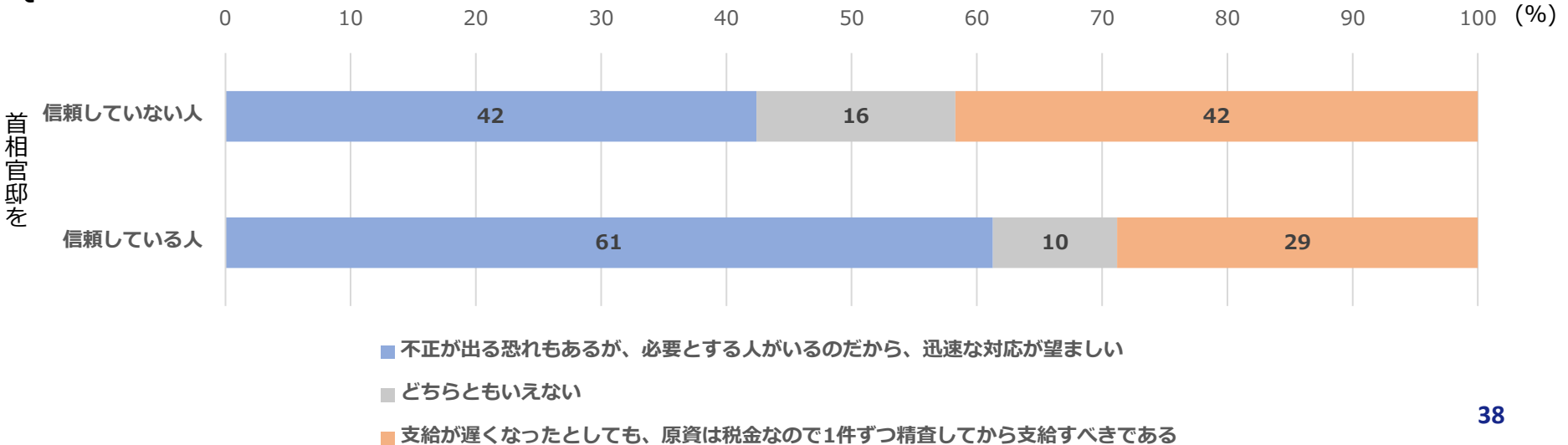
A：不正が出る恐れもあるが、必要とする人がいるのだから、迅速な対応が望ましい

B：支給が遅くなったとしても、原資は税金なので1件ずつ精査してから支給すべきである
 を聞いたところ、

首相官邸を信頼していない人は「B:精査してから支給すべき」を選ぶ人が多い。

→信頼の低い人は不正受給（ずるい行為）を強く意識

Q:持続化給付金の支給方法について、考えに近いのはどれか

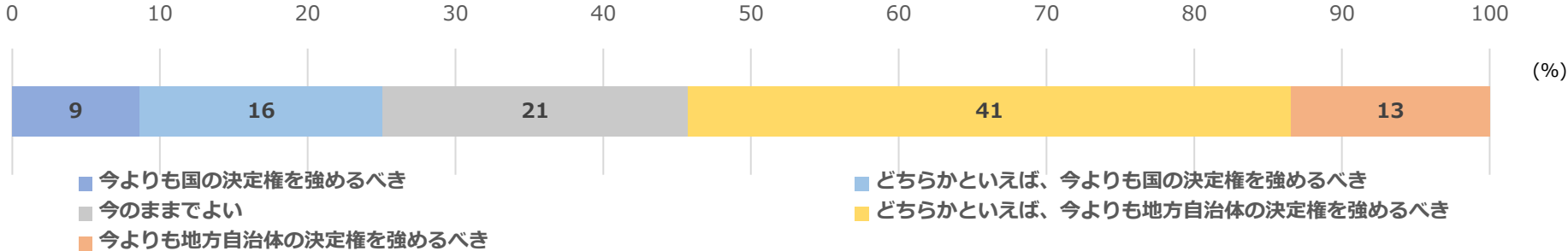


12. 国・地方への信頼と政策評価

「国の決定権を強めるべき」としても 首相官邸を信頼していない

- 緊急時における政策の決定権について、国か、地方自治体かと聞くと
- ✓ 「今よりも地方自治体の決定権を強めるべき」だと考えている人が過半数。
 - ✓ 地方自治体支持者は、国支持者よりも首相官邸への信頼は低い。

Q:緊急時の政策決定権について、国と地方自治体、どちらの決定権を強めるのが望ましいか



「国の決定権を強めるべき」だと考えていても、首相官邸を信頼していない人の方が多い。

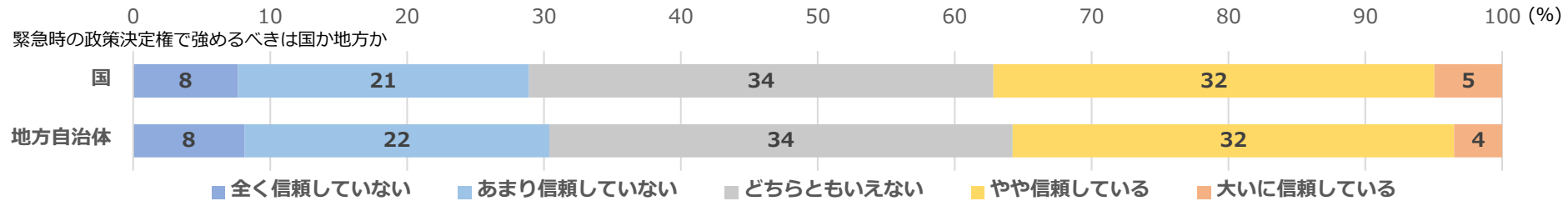
Q:コロナ禍での対応や情報発信について、「首相官邸」をどの程度信頼しているか

	国の決定権を強めるべき (444人)	今のままでよい (365人)	地方自治体の決定権を強めるべき (961人)
全く信頼していない	16%	14%	26%
あまり信頼していない	25%	23%	33%
どちらともいえない	32%	39%	26%
やや信頼している	23%	22%	14%
大いに信頼している	4%	3%	1%

地方自治体を支持する人は コロナ政策への評価が低い

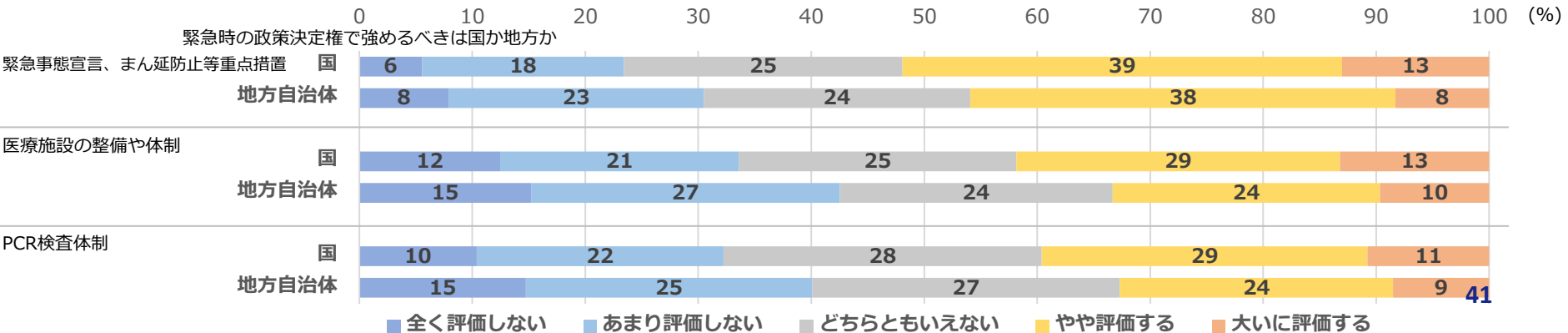
地方自治体支持者が、特段、地方自治体を信頼している訳ではない。

Q: コロナ禍での対応や情報発信について、「地方自治体」をどの程度信頼しているか



地方自治体支持者は、コロナ禍で実施された政策に対する評価が低い。
→現状への不満から地方自治体を支持している可能性がある。

Q. 日本で実施された以下の政策についてどのように評価するか



研究体制

宇野重規	NIRA総研理事／東京大学社会科学研究所教授
重田園江	明治大学政治経済学部教授
渡辺靖	慶應義塾大学環境情報学部教授
神田玲子	NIRA総研理事・研究調査部長
川本茉莉	NIRA総研主任研究員
鈴木壮介	NIRA総研研究コーディネーター・研究員